

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月22日

【事業年度】 第102期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木直也

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【電話番号】 06-6365-8120 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員
財務室担当 渡邊学

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田2丁目6番27号

【電話番号】 06-6365-8120 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員
財務室担当 渡邊学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	901,221	921,871	926,872	897,289	739,198
経常利益又は 経常損失() (百万円)	21,725	24,272	21,376	11,831	2,907
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	14,298	14,636	2,162	13,150	24,791
包括利益 (百万円)	16,192	21,380	3,592	30,174	11,005
純資産額 (百万円)	264,323	280,807	279,603	244,634	229,277
総資産額 (百万円)	639,305	659,582	663,335	586,904	625,945
1株当たり純資産額 (円)	2,131.97	2,263.95	2,252.28	1,967.90	1,843.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	115.84	118.54	17.50	106.38	200.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	115.28	117.90	17.39		
自己資本比率 (%)	41.2	42.4	42.0	41.5	36.4
自己資本利益率 (%)	5.6	5.4	0.8	5.0	10.5
株価収益率 (倍)	15.5	16.4	88.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,742	32,739	15,392	9,871	12,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,325	35,492	36,682	22,451	20,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,703	13,812	9,581	16,440	31,859
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	83,462	67,150	55,229	25,958	49,991
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	8,528 (18,608)	8,868 (17,792)	9,634 (15,816)	9,570 (15,291)	8,983 (14,961)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第100期の期首から適用しており、第99期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 第101期、第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第101期、第102期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益	(百万円)	11,029	12,262	13,556	13,194	14,261
経常利益	(百万円)	4,771	5,786	2,334	3,760	2,992
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,182	2,396	405	1,196	20,721
資本金	(百万円)	17,796	17,796	17,796	17,796	17,796
発行済株式総数	(千株)	125,201	125,201	125,201	125,201	125,201
純資産額	(百万円)	221,539	225,606	226,428	205,389	193,858
総資産額	(百万円)	421,266	443,434	470,291	435,538	459,333
1株当たり純資産額	(円)	1,785.47	1,816.96	1,822.07	1,650.53	1,557.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	25 (12.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	9.58	19.41	3.29	9.68	167.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	9.53	19.30	3.27	9.61	
自己資本比率	(%)	52.3	50.6	47.9	46.9	42.0
自己資本利益率	(%)	0.5	1.1	0.2	0.6	10.4
株価収益率	(倍)	186.8	100.3	469.3	81.8	
配当性向	(%)	417.5	206.1	1,217.3	413.4	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	75 (11)	84 (13)	82 (13)	92 (14)	95 (19)
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX)	(%) (%)	94.2 (114.7)	104.3 (132.9)	85.5 (126.2)	48.9 (114.2)	56.7 (162.3)
最高株価	(円)	1,989	2,445	2,213	1,572	1,007
最低株価	(円)	1,281	1,724	1,466	660	602

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第100期の期首から適用しており、第99期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第102期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1929年4月 阪神急行電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)の百貨店部門が大阪梅田で開業
 1936年4月 神戸支店(三宮阪急)開業
 1939年11月 植田奈良漬製造株式会社(阪急食品工業株式会社(子会社))設立
 1947年3月 京阪神急行電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)の百貨店部門が分離独立し、株式会社阪急百貨店を設立
 1947年4月 株式会社阪急百貨店が開業
 1949年5月 株式会社阪急百貨店が大阪証券取引所市場第一部上場
 1952年8月 阪急物産株式会社と阪急共栄製菓株式会社とが合併し、阪急共栄物産株式会社(子会社)設立
 1953年11月 東京大井店(大井阪急)開業
 1956年5月 数寄屋橋阪急開業
 1960年10月 株式会社阪急オアシス(子会社)設立
 1962年9月 株式会社阪急百貨店が東京証券取引所市場第一部上場
 1970年3月 千里阪急開業
 1982年10月 阪急インクス(阪急百貨店インクス館)開業
 1984年10月 有楽町阪急開業
 1989年4月 川西阪急開業
 1992年10月 神戸阪急開業
 株式会社エイチディ開発(現株式会社阪急商業開発(子会社))設立
 1993年4月 宝塚阪急開業
 1995年1月 三宮阪急閉店(阪神・淡路大震災のため)
 2000年3月 都筑阪急開業
 2002年10月 株式交換により阪急共栄物産株式会社を完全子会社化
 2003年1月 阪急共栄物産株式会社が、株式会社阪急ファミリーストア他4社(いずれも子会社)を分割設立
 2003年3月 阪急共栄物産株式会社を吸収合併
 株式交換により阪急食品工業株式会社を完全子会社化
 2004年3月 モザイク銀座阪急開業(数寄屋橋阪急をショッピングセンターに業態変換)
 2004年10月 堺 北花田阪急開業
 2005年9月 三田阪急開業
 2006年6月 阪急食品工業株式会社が、会社分割により株式会社阪急フーズ他2社(いずれも子会社)に事業を移管
 2006年7月 株式取得により株式会社ニッショ(株式会社阪急ニッショストア)を子会社化
 2006年9月 株式会社阪食(子会社)設立
 2007年10月 株式交換により株式会社阪神百貨店を子会社化し、経営統合
 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社へ社名変更し持株会社体制へ移行
 会社分割により株式会社阪急百貨店(子会社)を新設
 株式会社大井開発(子会社)設立
 2008年2月 阪急百貨店メンズ館開業(現阪急メンズ大阪)
 2008年3月 大井阪急食品館閉店(JR大井町駅前再開発のため)
 阪急食品工業株式会社を吸収合併
 2008年10月 株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店が合併し、株式会社阪急阪神百貨店に商号変更
 株式会社阪食と株式会社阪急オアシス、株式会社阪急ニッショストア、株式会社阪急ファミリーストア、株式会社阪急フレッシュエールが合併
 2008年11月 西宮阪急開業
 2009年10月 あまがさき阪神開業
 2010年12月 さんのみや・阪神食品館閉店
 2011年3月 博多阪急開業
 2011年3月 阪急大井町ガーデン(一期)開業(アワーズイン阪急開業、阪急百貨店 大井食品館開業)
 2011年4月 株式取得により株式会社エブリデイ・ドット・コム(現株式会社阪急キッチンエール九州)を子会社化
 2011年9月 株式取得により株式会社家族亭を子会社化
 2011年10月 阪急メンズ東京開業(有楽町阪急を全面改装)
 2012年3月 神戸阪急閉店
 2012年8月 モザイク銀座阪急退店に伴い閉館
 2012年11月 阪急うめだ本店の建て替え工事が完了し、グランドオープン
 スポーツ用品、ベビー・子供服売場の阪急うめだ本店への移設に伴い、阪急百貨店インクス館閉店
 2014年3月 阪急大井町ガーデングランドオープン(アワーズイン阪急ツイン館開業)
 2014年6月 株式交換によりイズミヤ株式会社を子会社化し、経営統合
 2016年4月 株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループ(子会社)を設立
 2016年7月 旧イズミヤ株式会社が、会社分割により新イズミヤ株式会社(子会社)に事業を移管し、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントへ商号変更
 2017年7月 堺 北花田阪急閉店
 2017年10月 株式会社そごう・西武よりそごう神戸店及び西武高槻店を承継
 2019年8月 株式会社エキ・リテール・サービス阪急阪神よりアズナス事業を承継
 2019年10月 そごう神戸店が神戸阪急に、西武高槻店が高槻阪急に屋号を変更
 2019年12月 洛北阪急スクエア開業
 2020年2月 株式会社家族亭及び株式会社サンローリーの全株式を株式交換により譲渡
 2020年4月 イズミヤ株式会社より商業施設運営事業並びに衣料品・居住関連品販売事業を株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発に継承

3 【事業の内容】

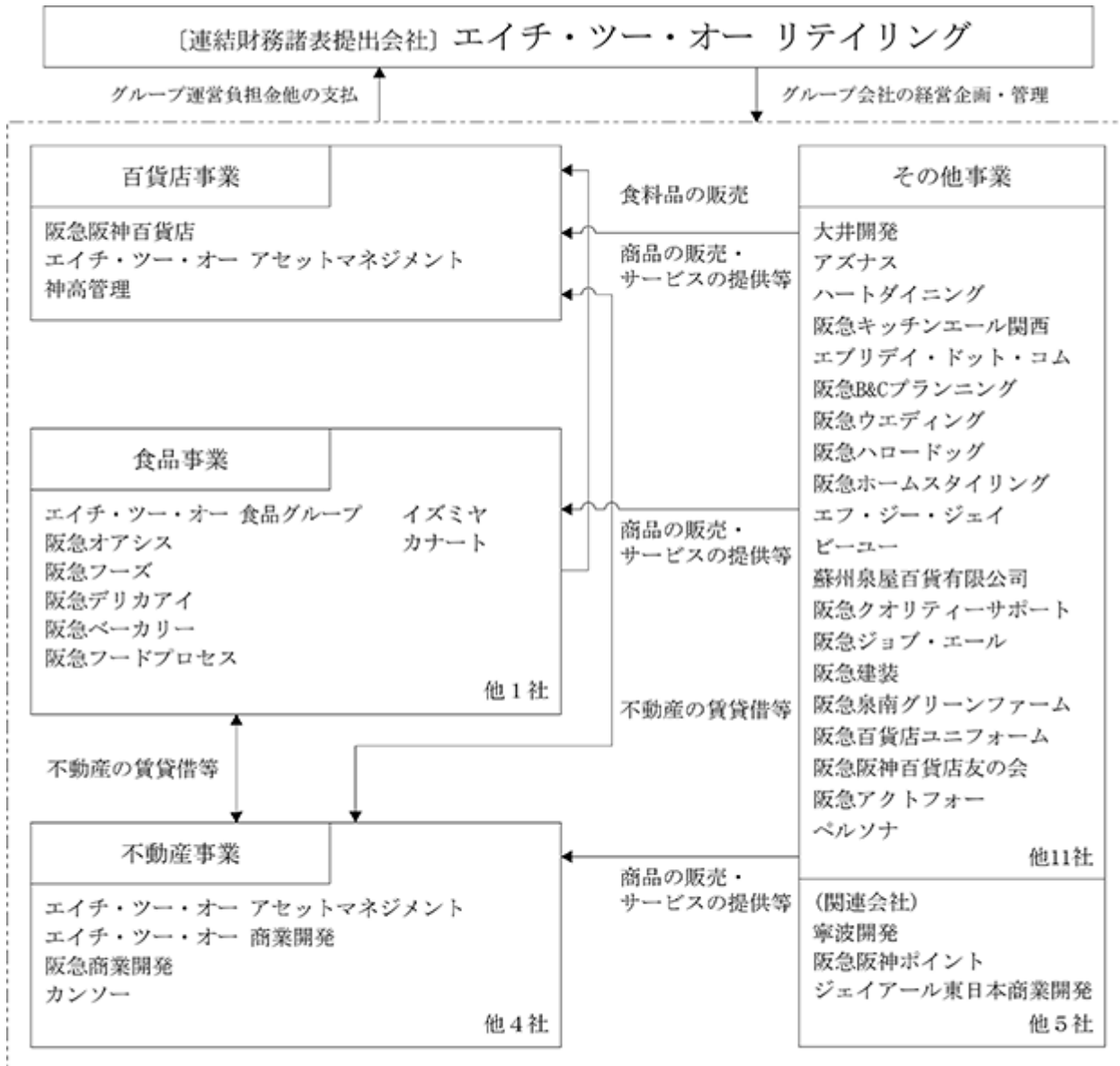
当社の企業集団は、当社、子会社50社及び関連会社 8 社で構成され、百貨店事業、食品事業、不動産事業及びその他事業などの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関する位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

百貨店事業.....	子会社(株)阪急阪神百貨店が百貨店業を展開しております。
食品事業.....	子会社(株)阪急オアシスが食品スーパーマーケット業の展開及び(株)阪急阪神百貨店他の食料品仕入代行業務を行っております。子会社イズミヤ(株)、子会社カナート(株)が食品スーパーマーケット業を展開しております。子会社(株)阪急フーズ、子会社(株)阪急デリカアイ、子会社(株)阪急ベーカリー、子会社(株)山なみが食料品の製造・加工を行い、子会社(株)阪急オアシス、子会社イズミヤ(株)、子会社(株)阪急阪神百貨店に販売しております。
不動産事業.....	子会社(株)エイチ・ツー・オー アセットマネジメントが商業不動産賃貸管理業を行っております。子会社(株)エイチ・ツー・オー 商業開発が商業施設運営事業及び衣料品・居住関連品販売事業を行っております。子会社(株)阪急商業開発がショッピングセンターの開発を行っております。子会社(株)カンソーが建物設備等の保守管理・警備・清掃業を行っております。また、当社グループは子会社(株)阪急メンテナンスサービスに店舗の営繕清掃・警備業務を委託しております。
その他事業.....	子会社(株)大井開発がホテル経営を行っております。子会社(株)阪急建装が内装工事の請負を、子会社(株)ハートダイニングが子会社(株)阪急阪神百貨店の店舗における一部の喫茶・レストラン・社員食堂運営をはじめとした飲食店業を、子会社(株)阪急阪神百貨店友の会が各種サービスの提供を目的とした前払式の商品売上の取次を行っております。また、子会社(株)阪急キッチンエール関西が関西圏における個別宅配業を行っております。また、子会社(株)エブリデイ・ドット・コムが宅配プラットフォーム事業を行っております。子会社(株)阪急ホームスタイリングが家具販売業を行い、子会社(株)阪急阪神百貨店に商品を販売しております。子会社エフ・ジー・ジェイ(株)が子会社(株)阪急阪神百貨店の店舗及び他の商業施設等において、化粧品販売業を行っております。子会社阪急百貨店ユニフォーム(株)が子会社(株)阪急阪神百貨店の店舗において、制服、企業ユニフォームの販売業を行っております。子会社(株)阪急ハロードッグがペット用品の販売・ペットの美容等を、子会社(株)阪急ウェディングが貸衣装業を、子会社(株)阪急クオリティーサポートが食料品・衣料品等の商品検査業務を、子会社(株)阪急アクトフォーが関係会社の総務・人事・経理業務を、子会社(株)ベルソナがベルソナカードの会員管理業務を行っております。関連会社ジェイアール東日本商業開発(株)が商業施設の運営・管理業務を行っております。子会社蘇州泉屋百貨有限公司が中国江蘇省蘇州市で百貨店経営を行っております。また、当社グループは子会社(株)阪急ジョブ・エールに販売業務の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 阪急阪神ホールディングスの子会社であります阪急電鉄他と当社及び阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所 有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱阪急阪神百貨店 (注)3,6	大阪市北区	200	百貨店事業	100.00	役員の兼任等 4名
㈱神高管理	"	1	"	100.00 (100.00)	不動産の開発・管理 役員の兼任等 4名
㈱エイチ・ツー・オー アセットマネジメント (注)3	大阪市西成区	100	百貨店事業 不動産事業	100.00	不動産の開発・管理、当社より資金の借入 役員の兼任等 3名
㈱エイチ・ツー・オー 食品グループ	大阪市北区	100	食品事業	100.00	中間持株会社、食品事業の経営企画・管理 役員の兼任等 2名
㈱阪急オアシス (注)6	"	100	"	100.00 (100.00)	㈱阪急フーズ、㈱阪急デリカアイ、㈱阪急ベーカリーほ かより食料品の仕入、当社より資金の借入 役員の兼任等 1名
㈱阪急フーズ	"	10	"	100.00 (100.00)	㈱阪急阪神百貨店、㈱阪急オアシスほかへの食料品の販 売 役員の兼任等 1名
㈱阪急デリカアイ	"	20	"	100.00 (100.00)	㈱阪急阪神百貨店、㈱阪急オアシスほかへの食料品の販 売 役員の兼任等 1名
㈱阪急ベーカリー	"	10	"	100.00 (100.00)	㈱阪急阪神百貨店ほかへの食料品の販売、 当社より資金の借入 役員の兼任等 2名
㈱阪急フードプロセス	"	10	"	100.00 (100.00)	生鮮食品の加工・販売、当社より資金の借入
㈱山なみ	"	10	"	100.00 (100.00)	㈱阪急フーズより食料品の製造・加工業務の受託 役員の兼任等 1名
イズミヤ㈱(注)6	大阪市西成区	100	"	100.00 (100.00)	当社より資金の借入 役員の兼任等 3名
カナート㈱	大阪市 住之江区	10	"	100.00 (100.00)	イズミヤ㈱より商品供給、当社より資金の借入
㈱阪急商業開発	兵庫県川西市	50	不動産事業	100.00	㈱阪急阪神百貨店との店舗の賃貸借 役員の兼任等 2名
㈱エイチ・ツー・オー 商業開発(注)5	大阪市西成区	10	"	100.00	商業施設の管理・運営、衣料品・住居関連品の販売 当社より資金の借入 役員の兼任等 2名
㈱阪急メンテナンス サービス	大阪市北区	10	"	100.00	㈱阪急阪神百貨店ほかの店舗の管轄清掃、施設管理及び 警備業務の請負 役員の兼任等 1名
㈱カンソー	大阪市西成区	100	"	100.00 (100.00)	イズミヤ㈱の店舗の警備・メンテナンス、清掃、クリー ニング、現金集配金等の業務、イズミヤ㈱へ店舗用土 地、建物の賃貸
㈱カンソー堺	堺市堺区	5	"	100.00 (100.00)	イズミヤ㈱の店舗の警備・メンテナンス、清掃、クリー ニング、現金集配金等の業務、イズミヤ㈱へ店舗用建物の 賃貸
㈱大井開発	大阪市北区	100	その他事業	100.00	当社より資金の借入 役員の兼任等 2名
㈱阪急建装	"	20	"	100.00	㈱阪急阪神百貨店ほかより店舗内装工事の請負 役員の兼任等 2名
㈱ハートダイニング	"	10	"	100.00	㈱阪急阪神百貨店での喫茶・飲食店・社員食堂の経営 役員の兼任等 2名
㈱阪急阪神百貨店 友の会	"	50	"	100.00	㈱阪急阪神百貨店、㈱阪急オアシスより手数料収入 役員の兼任等 2名
㈱阪急キッチンエール 関西	"	10	"	100.00	当社より資金の借入 役員の兼任等 1名
㈱エブリディ・ ドット・コム	"	10	"	100.00	当社より資金の借入 役員の兼任等 5名
㈱阪急ジョブ・エール	"	10	"	100.00	㈱阪急阪神百貨店への人材の派遣、業務の請負 役員の兼任等 3名
㈱阪急B&C プランニング	"	10	"	100.00	㈱阪急ベーカリーより食料品の仕入、 当社より資金の借入 役員の兼任等 3名
㈱阪急ウェディング	"	10	"	100.00	㈱阪急阪神百貨店よりブライダルサロン運営の受託、 当社より資金の借入 役員の兼任等 2名
㈱阪急ホーム スタイリング	"	10	"	100.00	㈱阪急阪神百貨店への家具の販売、当社より資金の借入 役員の兼任等 2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
阪急百貨店 ユニフォーム(株)	大阪市北区	10	その他事業	100.00	(株)阪急阪神百貨店での学生服・企業ユニフォームの企画・販売、当社より資金の借入 役員の兼任等 2名
(株)阪急クオリティ サポート	"	10	"	100.00	(株)阪急阪神百貨店ほかより食料品、衣料品等の商品検査業務の請負 役員の兼任等 1名
(株)ベルソナ	"	20	"	100.00 (100.00)	(株)阪急阪神百貨店よりカード会員管理業務の受託、 当社より資金の借入 役員の兼任等 2名
(株)阪急アクトフォー	"	10	"	100.00	当社、子会社各社からの経理業務等の請負 役員の兼任等 5名
(株)阪急ハロードッグ	"	10	"	100.00	(株)阪急阪神百貨店でのペット用品の販売、 当社より資金の借入 役員の兼任等 2名
(株)アズナス	"	10	"	100.00	当社より資金の借入 役員の兼任等 3名
エフ・ジー・ジェイ(株)	東京都港区	5	"	80.00	(株)阪急阪神百貨店での化粧品品の販売、 当社より資金の借入 役員の兼任等 2名
水水(中国)投資 有限公司(注)3	中国江蘇省 蘇州市	3,377	"	100.00	当社より資金の借入 役員の兼任等 4名
蘇州泉屋百貨有限公司 (注)3	"	5,892	"	100.00	蘇州市における百貨店の経営 役員の兼任等 3名
その他14社 (持分法適用関連会社)					
寧波開発(株)	大阪市北区	10	その他事業	47.56	役員の兼任等 3名
ジェイアール東日本 商業開発(株)	東京都立川市	1,140	"	15.15	
その他6社					
(その他の関係会社) 阪急阪神 ホールディングス(株) (注)4	大阪府池田市	99,474	都市交通事業他	1.74 〔20.33 (11.95)〕	子会社の阪急電鉄(株)・阪神電気鉄道(株)他と(株)阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借 役員の兼任等 2名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 債務超過会社であり、2021年3月末時点で債務超過額は17,876百万円であります。

6. 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪急オアシス及びイズミヤ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)阪急阪神百貨店	(株)阪急オアシス	イズミヤ(株)
(1)売上高	348,174百万円	117,858百万円	144,657百万円
(2)経常利益又は 経常損失()	2,191百万円	901百万円	2,680百万円
(3)当期純利益又は 当期純損失()	8,317百万円	799百万円	465百万円
(4)純資産額	95,204百万円	13,532百万円	215百万円
(5)総資産額	165,920百万円	51,142百万円	38,155百万円

7. 住所は、登記上の本店所在地によっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店事業	4,185 (907)
食品事業	2,621 (10,136)
不動産事業	695 (1,497)
その他事業	1,482 (2,421)
合計	8,983 (14,961)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社への出向者を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数の年間平均人員であります。
 3. 2020年4月1日付で、イズミヤ株式会社の衣料品・住居関連品販売およびテナント管理事業が、株式会社エイチ・ツー・オー商業開発に分割されました。これに伴い、前連結会計年度に「食品事業」セグメントに含まれていた当該事業の従業員が、当連結会計年度より「不動産事業」セグメントに含まれております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
95(19)	47.2	21.1	8,049

セグメントの名称	従業員数(名)
その他事業	95 (19)
合計	95 (19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、社外から当社への出向者を含んでおります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数の年間平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、阪急阪神百貨店労働組合、阪急食品グループ労働組合、阪急メンテナンスサービス労働組合、ハートダイニング労働組合、イズミヤ労働組合、カナート労働組合があり、このうちイズミヤ労働組合を除く五労組でエイチ・ツー・オー リテイリンググループ労働組合連合会を構成しております。

また、同連合会及びイズミヤ労働組合はUAゼンセンに加盟しております。

その他、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくしてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念としており、「楽しい」「うれしい」「おいしい」の価値創造を通じお客様の心を豊かにする暮らしの元気パートナーとして、地域社会と子どもたちや地球の未来に貢献したいという新たなビジョンを打ち出し、グループ全体の競争力を高めてまいります。

また、今後は地域顧客のマインドシェアNo.1を目指した「地域との絆づくり」を柱に、時代要請を受けて「脱炭素」「脱プラスチック」「フードロス」「ダイバーシティ」への取り組みを強化し、サステナビリティ経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成熟した市場環境の中で将来にわたり継続的に企業価値の向上を図るために、セグメント毎の営業利益、売上高営業利益率を重視して事業の成長性と収益性を高め、連結の自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 経営環境、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「百貨店事業」では、価値創造とオンライン・オフライン融合推進により『お客様の暮らしを楽しく 心を豊かに未来を元気にする 楽しさNo.1百貨店』を目指してまいります。グループのハブ拠点である阪急本店と2021年秋に建て替えオープンを迎える阪神梅田本店を中心に、リアル店舗を軸にした価値創造とオンラインを活用した顧客コミュニケーション強化により、新しいショッピング体験の提供と事業モデル開発に取り組みます。

また、2021年4月に開業した商業施設・寧波阪急（中華人民共和国浙江省寧波市）を成長軌道に乗せるため、特に阪急本店と商材、サービス、情報などの連携により、富裕層・アッパークラス層への営業活動を強化すると同時に、2021年秋の阪神梅田本店のグランドオープン、2022年度以降の神戸阪急・高槻阪急のリモデルにも取り組んでまいります。また、損益分岐点引下げのため、コスト構造改革を継続して進めてまいります。

「食品事業」では、営業利益拡大を目指し、主力の食品スーパーの更なる競争力強化と収益向上に取り組んでまいります。前年度から取り組んでいるイズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシス両社の食品スーパーの運営機能統合をさらに推し進め、マーケット対応力を高めた事業モデルの構築とチェーンオペレーション運営力の再構築、製造と販売の一元的運営による営業力の強化を加速していきます。また、最先端の技術を搭載した次世代型「画像認識AIカート」の店舗での実証実験を本格的に開始するなど、デジタル技術を活用したスマートショッピングと運営効率化の取り組みも推進いたします。

また、2020年4月にイズミヤ株式会社より分割した株式会社エイチ・ツー・オー商業開発（イズミヤSC）では、直営事業縮小とSC化推進により収益力を高めるとともに、「地域との絆」を深める活動を推進し、顧客マインドシェア向上を図ってまいります。ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、ITの活用によるローコスト運営化と法人営業強化により、アフターコロナを見据えた収益力向上に努めます。

さらに、関西エリアにおいて多彩な顧客接点を持つ特性を活かし、ITデジタルを活用した新たな顧客サービス事業の開発に取り組み、リアル店舗との相乗効果を高める新しいビジネス領域にグループの視点から挑戦してまいります。

一方、2020年から引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会環境・経済環境を急激に変化させ、当社グループはいまだかつて経験したことのない状況に直面しております。各事業においては、政府・自治体の要請を踏まえて適宜事業展開を図り、お客様と従業員の安全と健康を優先した営業を行ってまいります。さらに、この状況に対応して、固定費も含めたコストの圧縮や投資計画の見直し、資産のスリム化など引き続き経営効率化を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。また、以下に記載のリスクの顕在化する可能性の程度や時期、業績に与える影響について、合理的に予測することは困難であるため記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

小売業を取り巻く環境について

今後の国内の小売業を取り巻く環境については、少子高齢化、消費構造の二極化、業態を越えた競争の激化など大きな変化が予想され、これらによって当社グループの業績は、少なからず影響を受けることが予想されます。また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛やテレワーク、オンラインでのショッピングやコミュニケーションの定着など消費者のライフスタイルやワークスタイルに急激な変化をもたらす可能性があります。

当社グループでは、こうした環境の変化に対応するため、関西エリアにおいて多彩な顧客接点を持つ特性を活かし、リアル店舗とデジタルを融合したお客様との新しい関係づくりとビジネスモデル構築を図るとともに、コア事業である百貨店事業と食品スーパーを中心とした食品事業の磨き上げと強化を併せて、関西におけるマーケットシェア拡大を実現してまいります。

(2) 法規制及び法改正

大規模小売店舗立地法等の法規制について

当社グループにおける百貨店及びスーパーの出店については「大規模小売店舗立地法」による規制を受けます。これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び売場面積が1,000㎡超となる既存店舗の増床を行う場合に際し、交通渋滞、騒音、ゴミ対策等について、近隣住民の生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が審査及び規制を行うものであり、このため当社グループの今後の出店計画はこうした法規制による影響を受ける可能性があります。

このほか、当社グループは、独占禁止法、下請法、環境・リサイクル関連法令、景品表示法等の消費者保護関連等の法規制を受け、これらによっても影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、これら事業活動に影響する各種の法令改正動向を注視し、適時適切な対応に努めて参ります。

税制改正による消費税率の引き上げについて

将来の社会保障の財源を確保するため、消費税率が段階的に引き上げられる可能性があります。これによって個人消費の冷え込みを招き、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 自然環境・事故

感染症のリスクについて

新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症の拡大や長期化は、当社グループの主力事業の一つである百貨店事業を中心に、店舗の営業自粛や国内・インバウンド双方の需要の減少を通じて業績に大きなマイナス影響を及ぼす可能性があります。

また、商業施設におけるテナント賃料を収益源の一つとする商業施設事業では、営業自粛等によるテナント賃料の減額やテナントの退去等を通じ、業績にマイナス影響を及ぼす可能性があります。

一方で、日常のライフラインとしての機能を担う食品事業では、感染拡大の状況下での営業継続を前提に業績への影響は相対的に小さいと考えられますが、店舗施設でのお客様や従業員の感染防止のための措置や、感染者が出た場合の対応、サプライチェーンの分断等により商品調達に支障が出た場合の対応等、感染拡大環境下での営業の継続に特別な対応が必要となり、状況により大幅なコスト増加となる可能性があります。

当社グループでは、今回の新型コロナウイルス感染症への対応で得た感染拡大状況下での事業継続のノウハウをもとに、今後同種のリスクが顕在化した際における影響の軽減に努めて参ります。

冷夏・暖冬等の異常気象について

当社グループの主力商品である衣料品は、ファッション性ととも季節性の高い商品が多く、その売れ行きは気候によりある程度の影響を受けます。従って、冷夏・暖冬等により当社グループの売上高にマイナスの影響を

与える可能性があります。

自然災害・事故について

地震・洪水・台風及び火事等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、これら自然災害及び事故に対する備えとして、対応マニュアル等の策定や損害保険の付保等の対策を講じております。

(4) その他

賃貸借契約の更新拒絶について

当社グループにおける店舗・施設の多くが賃借物件であり、建物や土地の所有者等の賃貸人から、賃貸借期間満了により契約の更新を拒絶（定期建物賃貸借契約の場合は、再契約の拒絶）され、店舗等の営業が継続できなくなる可能性があります。

販売商品の安全性について

BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生による一般消費者の食品に対する不安感の高まりや、食中毒・健康被害等の事故の発生、販売商品の欠陥による顧客満足・信用の低下により、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。販売商品の品質管理・衛生管理については、当社グループ内に「品質管理推進部会」、「食品衛生品質管理推進部会」を設置し、商品に対する顧客の安心・安全確保を目的とする施策を積極的に推進しております。

顧客情報の管理について

不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの信用低下を招き、売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。顧客情報の管理については、個人情報管理規程及び管理マニュアルに基づくルールの厳格な運用と従業員教育の徹底を図っており、個人情報保護法の遵守に努めております。

情報システムについて

当社グループでは、業務の効率化及び高品質なサービスの提供のため、各分野において情報システムを利用していますが、地震・火事・大規模停電・コンピュータウィルス等の不測の事態によって、情報システムの円滑な運用に支障を来した場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

海外事業リスクについて

当社グループは、中国で店舗を営業しております。そのため、中国の政治情勢、経済環境、法規制の変更、テロ行為、その他の要因により、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

また、中国の店舗における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため、円換算しております。換算時の為替の変動により、これらの項目に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 連結財務諸表に特に重要な影響を与える会計上の見積り

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、報告期間における収益及び費用の金額に影響を与える様々な見積りを行っております。

これらの会計上の見積りの中で、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあると判断した項目に関しては、連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しており、また、会計上の見積り全般に共通する事項として、新型コロナウイルス感染症による影響をどのような仮定を置いてこれらの見積りに反映させたかについては、連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載しております。

(2) 経営成績

連結経営成績

(単位：百万円)

	19/3累計 金額	20/3累計 金額	21/3累計				
			金額	前期比	増減	増減	
百貨店事業	494,608	473,225	347,768	73.5%	125,457	103.8%	+ 12,768
食品事業	367,580	354,115	281,116	79.4%	72,999	100.4%	+ 1,116
不動産事業	8,736	8,725	63,262	725.1%	+ 54,537	100.4%	+ 262
その他事業	55,948	61,222	47,051	76.9%	14,171	90.5%	4,948
売上高	926,872	897,289	739,198	82.4%	158,090	101.3%	+ 9,198
百貨店事業	17,883	11,486	1,903	-	13,390	-	+ 4,096
食品事業	438	2,503	4,170	-	+ 6,674	104.3%	+ 170
不動産事業	4,281	4,141	113	-	4,254	-	+ 886
その他事業	5,030	2,903	2,690	-	5,594	-	+ 1,309
調整額	6,335	4,856	3,901	-	+ 955	-	901
営業利益(は損失)	20,422	11,171	4,438	-	15,610	-	+ 5,561
経常利益(は損失)	21,376	11,831	2,907	-	14,738	-	+ 7,092
特別利益	895	1,707	3,049	178.6%	+ 1,342		
特別損失	14,221	22,875	24,172	105.7%	+ 1,296		
親会社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	2,162	13,150	24,791	-	11,640	-	2,791

セグメント別売上高は外部顧客への売上高

> 売上高

当期の当社グループの連結業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う二度の緊急事態宣言の発令や外出自粛により、百貨店事業を中心として大きな影響を受け、売上高は739,198百万円（前期比82.4%）となりました。

> 営業利益及び経常利益

売上高の減少に伴う粗利益の低下により、営業損失は4,438百万円（前期は営業利益11,171百万円）、経常損失は2,907百万円（前期は経常利益11,831百万円）となりました。

(百貨店事業)

2020年4月に発令された緊急事態宣言およびそれに伴う行政の要請により、一部店舗の完全休業、阪急・阪神の両本店を含む店舗における食料品売場のみへの縮小営業を実施いたしました。5月下旬より、お客様と従業員の安全に最大限配慮した上で、全店での営業を再開しました。

第2四半期以降は、新型コロナウイルス新規感染者数の状況を考慮しつつ、順次、営業時間の変更や催事・販促施策を再開いたしました。新規感染者数が減少傾向にあった時期には、基調回復の兆しが見えたものの、7月の「第2波」、12月の「第3波」とそれに続く緊急事態宣言など、度々の感染再拡大と外出自粛の影響からオフィスへの通勤者やシニア層、ファミリー層の来店が減少し、都心店の入店客数は低水準にとどまりました。一方、自宅から近距離に立地し食品の構成比が高い郊外店は比較的堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は347,768百万円（前期比73.5%）となりました。また、宣伝装飾費や委託作業費など経費削減に努めた結果、営業損失は1,903百万円（前期は営業利益11,486百万円）となりました。

(食品事業)

総菜やベーカリーを製造する製造子会社は、卸先の休業や即食需要の落ち込みの影響を受けて減収減益となったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大・外出自粛に伴う内食需要の高まりを受け、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスなどの既存店の売上高は順調に推移し、またイズミヤの非食品事業分割による再編効果も加わって、食品スーパー3社の営業利益は前期に対して7,932百万円の大幅増益となりました。

従来のイズミヤ株式会社は2020年4月1日付で3社に分割されており、前期の食品事業には衣料品・住居関連品販売を含む総合スーパーを運営する旧・イズミヤ株式会社の実績が含まれ、当期の食品事業は、食品スーパーのみを運営する新・イズミヤ株式会社の実績が対象となっております。

(不動産事業)

不動産事業は、当期より、イズミヤ株式会社の会社分割に伴い、イズミヤ店舗における衣料品・住居関連品販売およびテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー商業開発の実績が反映されたことにより、増収減益となりました。

株式会社阪急商業開発では、運営する商業施設の休業および営業時間短縮、テナントの家賃減額などにより減益となりました。

(その他事業)

食品宅配事業を行う株式会社阪急キッチンエール関西では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い会員数が増加し、稼働率も向上した結果、売上高は前期比139.6%と伸長しました。しかしながら、ビジネスホテル「アワーズイン阪急」を運営する株式会社大井開発では、観光客および出張利用の大幅な減少に伴い減益となるとともに、持株会社である当社において、子会社からの受取配当金が減少したことなどにより、その他事業は減収減益となりました。

> 親会社株主に帰属する当期純損益

休業者の人件費に対する雇用調整助成金等の助成金収入2,683百万円などを特別利益に計上する一方で、減損損失14,771百万円や、新型コロナウイルス感染症による損失5,353百万円など特別損失を合計24,172百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は24,791百万円となりました。

特別損益の状況

(単位：百万円)

科目	金額	主な内容
特別利益	3,049	(対前連結会計年度 + 1,342 百万円)
助成金収入	2,683	雇用調整助成金等
違約金収入	366	賃貸契約期間中途でのテナント退店に伴う違約金
特別損失	24,172	(対前連結会計年度 + 1,296 百万円)
減損損失	14,771	神戸阪急、高槻阪急、イズミヤ
新型コロナウイルス感染症による損失	5,353	阪急阪神百貨店
店舗等閉鎖損失	2,103	イズミヤ
固定資産除却損	1,944	

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品名	生産高(百万円)	前期比(%)
食品事業	食料品	32,280	96.6%
合計		32,280	96.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

受注状況

当連結会計年度における該当事項はありません。

なお、食品事業(食料品製造業)については、過去の販売実績に基づいて見込生産を行っております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品名	販売高(百万円)	前期比(%)
百貨店事業	衣料品	83,134	66.4%
	身の回り品	63,962	74.0%
	家庭用品	9,520	73.1%
	食料品	118,315	82.6%
	食堂・喫茶	4,747	49.2%
	雑貨	63,071	71.1%
	サービス・その他	5,292	74.6%
	消去	276	101.2%
	計	347,786	73.5%
食品事業	スーパーマーケット	279,168	80.4%
	食料品製造	10,045	104.8%
	サービス・その他	274	11.2%
	消去	8,372	160.7%
	計	281,116	79.4%
不動産事業	商業不動産賃貸管理	15,350	115.7%
	サービス・その他	8,289	67.4%
	衣料品・住居関連品	51,085	
	消去	11,462	68.1%
	計	63,262	725.1%
その他事業	ホテル	2,010	38.5%
	店舗内装工事	4,132	62.0%
	飲食店	2,027	64.5%
	百貨店友の会	927	80.0%
	個別宅配・宅配プラットフォーム	9,187	120.8%
	人材派遣	1,533	67.5%
	その他	48,701	91.2%
	消去	21,469	83.6%
	計	47,051	76.9%
合計		739,198	82.4%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 2020年4月1日付で、イズミヤ株式会社の衣料品・住居関連品販売およびテナント管理事業が、株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発に分割されました。これに伴い、前連結会計年度に「食品事業」セグメントに含まれていた当該事業の販売高が、当連結会計年度より「不動産事業」セグメントに含まれております。

(3) 財政状態

(単位：百万円)

	19/3末	20/3末	21/3末		19/3末	20/3末	21/3末
現金及び預金	55,229	25,958	49,991	支払手形及び買掛金	59,732	43,917	48,996
受取手形及び売掛金	49,886	44,445	54,385	借入金及び社債	164,920	151,713	188,547
棚卸資産	33,920	29,688	23,339	負債合計	383,731	342,270	396,667
流動資産合計	150,003	112,116	139,291	株主資本	239,755	221,732	192,763
固定資産合計	513,331	474,788	486,653	純資産合計	279,603	244,634	229,277
資産合計	663,335	586,904	625,945	負債純資産合計	663,335	586,904	625,945

今年度期末の資産合計は625,945百万円となり、前年度期末に比べて39,040百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が借入金の増加等により24,033百万円、投資有価証券が含み益の増加等により18,907百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は396,667百万円となり、前年度期末に比べて54,397百万円の増加となりました。これは主に、借入金及び社債が36,834百万円、支払手形及び買掛金が5,078百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産合計は229,277百万円となり、前年度期末に比べて15,356百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が13,233百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が24,791百万円減少したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による利益の減少に伴い、ROE（自己資本当期純利益率）が10.5%（前連結会計年度5.0%）、ROA（総資産経常利益率）が0.5%（前連結会計年度1.9%）、ROIC（投下資本利益率）が0.8%（前連結会計年度2.0%）と、資本効率性・資産効率性を示す指標はいずれも悪化しました。

(4) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

主な項目	19/3	20/3	21/03
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,392	9,871	12,755
税金等調整前当期純利益(は損失)	8,050	9,337	24,030
減価償却費	17,399	18,519	18,141
減損損失	2,592	14,196	14,771
売上債権の増減額(は増加)	3,017	4,857	10,365
たな卸資産の増減額(は増加)	968	3,783	6,248
仕入債務の増減額(は減少)	2,249	14,955	5,326
法人税等の支払額	7,304	5,525	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,682	22,451	20,761
有形固定資産の取得による支出	30,289	26,675	13,952
無形固定資産の取得による支出	3,713	6,938	4,087
長期貸付けによる支出	696	2,685	4,402
有形固定資産の売却による収入	1,412	9,138	1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,581	16,440	31,859
短期借入金の純増減額(は減少)	8,000	7,000	15,000
長期借入金の返済による支出	22,624	20,375	18,175
長期借入れによる収入	20,040	98	70,000
配当金の支払額	4,941	4,944	4,018
営業CF+投資CF+財務CF	11,707	29,020	23,853
現金及び現金同等物の期末残高	55,229	25,958	49,991

当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、49,991百万円（前期末比24,033百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,755百万円の収入（前期比2,883百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、阪神梅田本店の建て替え工事に伴う有形固定資産の取得などにより、20,761百万円の支出（前期比1,689百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入などにより、31,859百万円の収入（前期は16,440百万円の支出）となりました。

なお、阪神梅田本店の建て替え工事などの長期プロジェクトに必要な資本の財源については、営業活動によるキャッシュ・フローと外部からの借入により対応することとしております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	41.2%	42.4%	42.0%	41.5%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	34.6%	36.4%	28.7%	16.7%	18.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.3	4.9	11.3	16.9	15.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	36.1倍	32.5倍	21.1倍	12.9倍	16.6倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2017年度以前の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、百貨店事業における阪神梅田本店建て替え工事、食品事業におけるイズミヤ及び阪急オアシス既存店売場改装・新規出店工事、不動産事業におけるイズミヤ店舗改装工事及びその他事業におけるシステム投資、既存店売場改装・新規出店工事を中心に行った結果、総額で22,699百万円（有形固定資産の他、無形固定資産を含む）となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額	主な内容
百貨店事業	10,305	阪神梅田本店建て替え工事
食品事業	3,690	阪急オアシス新規出店、イズミヤ店舗改装工事
不動産事業	2,728	イズミヤ店舗改装工事、阪急商業開発店舗改装工事
その他事業	6,053	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)システム投資
調整額	78	セグメント間取引消去
合計	22,699	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千里阪急(大阪府豊中市)	その他事業	店舗	0	—	267 (4,420)	5	272	—
川西阪急(兵庫県川西市)	その他事業	店舗	1	—	5,500 (6,042)	5	5,507	—
イズミヤ枚方店(大阪府枚方市)	その他事業	店舗	213	—	5,361 (14,840)	—	5,574	—

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記の資産は、主に株式会社阪急阪神百貨店及びイズミヤ株式会社に賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	会社名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
阪急本店 (大阪市北区)	㈱阪急阪神百貨店	百貨店事業	店舗	14,502	39	—	1,433	15,975	948 [130]
阪神梅田本店 (大阪市北区)	㈱阪急阪神百貨店	百貨店事業	店舗	9,683	42	—	1,517	11,242	385 [70]
千里阪急 (大阪府豊中市)	㈱阪急阪神百貨店	百貨店事業	店舗	599	6	—	81	687	185 [46]
	㈱エイチ・ツー・ オー アセットマ ネジメント	不動産事業	店舗	673	—	—	—	673	—
川西阪急 (兵庫県川西市)	㈱阪急阪神百貨店	百貨店事業	店舗	841	9	—	113	964	216 [59]
	㈱エイチ・ツー・ オー アセットマ ネジメント	不動産事業	店舗	644	—	—	—	644	—
博多阪急 (福岡市博多区)	㈱阪急阪神百貨店	百貨店事業	店舗	2,813	13	—	394	3,221	306 [42]
神戸阪急 (神戸市中央区)	㈱阪急阪神百貨店	百貨店事業	店舗	155	0	843 (130)	31	1,030	257 [90]
	㈱エイチ・ツー・ オー アセットマ ネジメント	不動産事業	店舗	32	—	4,322 (2,824)	—	4,354	—
	㈱神高管理	百貨店事業	店舗	205	—	6,425 (5,712)	—	6,631	—
高槻阪急 (大阪府高槻市)	㈱阪急阪神百貨店	百貨店事業	店舗	11	0	—	0	11	141 [66]
	㈱神高管理	百貨店事業	店舗	83	—	5,102 (18,338)	—	5,185	—
イズミヤ枚方店 (大阪府枚方市)	イズミヤ㈱	食品事業	店舗	1	—	—	9	10	19 [84]
	㈱エイチ・ツー・ オー アセットマ ネジメント	不動産事業	店舗	—	—	1 (35)	2	3	—
イズミヤ和歌山店 (和歌山県和歌山市)	イズミヤ㈱	食品事業	店舗	48	1	—	27	76	16 [57]
	㈱エイチ・ツー・ オー アセットマ ネジメント	不動産事業	店舗	1,217	—	4,740 (27,868)	—	5,957	—
イズミヤ西神戸店 (神戸市西区)	イズミヤ㈱	食品事業	店舗	11	0	—	17	29	25 [73]
	㈱エイチ・ツー・ オー アセットマ ネジメント	不動産事業	店舗	2,103	—	5,030 (42,669)	—	7,133	—
イズミヤ 洛北阪急スクエア店 (京都府京都市)	イズミヤ㈱	食品事業	店舗	202	14	—	100	318	24 [112]
	㈱エイチ・ツー・ オー アセットマ ネジメント	不動産事業	店舗	5,698	5	5,876 (6,253)	18	11,599	—
アワーズイン阪急 (東京都品川区)	㈱大井開発	その他事業	ホ テ ル他	9,572	3	4,826 (9,856)	195	14,598	49 [38]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記中 [外書] は、臨時雇用者数の年間平均人員であります。

(3) 在外子会社

在外連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	賃借先	賃借物件	面積(m ²)
(株)阪急阪神百貨店	阪急本店	百貨店事業	阪急電鉄(株) 阪急阪神不動産(株)	店舗用建物	144,262
			阪急阪神不動産(株) 東宝(株)	"	17,816
	阪神梅田本店	百貨店事業	阪神電気鉄道(株) 阪急電鉄(株)	店舗用建物他	58,118
	阪急メンズ東京	百貨店事業	東宝(株)	店舗用建物	18,049
	西宮阪急	百貨店事業	阪急電鉄(株)	"	38,643
	博多阪急	百貨店事業	(株)JR博多シティ	"	54,710
	神戸阪急	百貨店事業	阪神電気鉄道(株) 室町建物(株)他	店舗用建物他	64,447
高槻阪急	百貨店事業	MULプロパティ(株)	"	23,659	
イズミヤ(株)	イズミヤ八尾店	食品事業	三井住友信託銀行(株)	店舗用建物他	34,198
	イズミヤ千里丘店	食品事業	"	"	24,399
	イズミヤ 洛北阪急スクエア店	食品事業	"	"	46,751
	イズミヤ 西宮ガーデンズ店	食品事業	阪急電鉄(株)	"	15,916
(株)神高管理	高槻阪急	百貨店事業	日本通運(株) 室町建物(株)他	店舗用建物他	4,592
(株)阪急商業開発	モザイクモール港北	不動産事業	第一共同開発(株)	店舗用建物他	108,765

(3) 在外子会社

在外連結子会社には主要な賃借設備がないため、記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2022年3月期の設備投資予定額等については、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明など未確定要素が多いことから、合理的な算定が困難であるため、提出日現在においては未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,201,396	125,201,396	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	125,201,396	125,201,396		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、中長期的な業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、2008年5月13日開催の取締役会において年功的・固定的要素の強い役員退職慰労金制度に代え、株式の価値と連動する株式報酬型ストックオプションを付与することを決議し、その後、11回にわたりこれに基づく新株予約権を発行しました。

その後、2019年5月14日開催の取締役会において、当社グループの持続的成長と企業価値向上、及び株主意識を高めることなどを目的として株式報酬制度の見直しを行い、新たな株式報酬制度として勤続条件及び業績連動条件を付した2種の株式報酬型ストックオプションを導入することを決議し、これに基づく新株予約権を2019年7月、2020年7月に発行しました。

新株予約権の目的となる株式数は、次のとおりであります。

	2021年3月31日現在(株)	2021年5月31日現在(株)
2009年3月発行新株予約権	8,500	8,500
2010年3月発行新株予約権	15,500	15,500
2011年3月発行新株予約権	23,000	23,000
2012年2月発行新株予約権	26,000	26,000
2013年3月発行新株予約権	34,000	34,000
2014年3月発行新株予約権	39,000	39,000
2015年3月発行新株予約権	67,500	67,500
2016年3月発行新株予約権	81,000	81,000
2017年3月発行新株予約権	97,500	97,500
2018年3月発行新株予約権	97,500	97,500
2018年6月発行新株予約権	94,500	94,500
2019年7月発行新株予約権A	107,500	107,500
2019年7月発行新株予約権B	39,000	39,000
2020年7月発行新株予約権A	109,000	109,000
2020年7月発行新株予約権B	37,000	37,000
合計	876,500	876,500

株式報酬型ストックオプション制度に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2009年3月発行新株予約権	
決議年月日	2009年1月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名、当社の執行役員1名 当社子会社の取締役4名、当社子会社の執行役員8名
新株予約権の数(個)	17
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1(注)9
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,500 (注)1(注)9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2009年4月1日～2039年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 987(注)9 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2010年3月発行新株予約権	
決議年月日	2010年1月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名、当社の執行役員1名 当社子会社の取締役4名、当社子会社の執行役員16名
新株予約権の数(個)	31
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1(注)9
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,500 (注)1(注)9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2010年4月1日～2040年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,137(注)9 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2011年3月発行新株予約権	
決議年月日	2011年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名 当社子会社の取締役10名、当社子会社の執行役員7名
新株予約権の数(個)	46
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1(注)9
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 23,000 (注)1(注)9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2011年4月1日～2041年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 985(注)9 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2012年2月発行新株予約権	
決議年月日	2012年1月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名、当社の執行役員1名 当社子会社の取締役9名、当社子会社の執行役員8名
新株予約権の数(個)	52
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1(注)9
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,000 (注)1(注)9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2012年3月1日～2042年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,101(注)9 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2013年3月発行新株予約権	
決議年月日	2013年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名 当社子会社の取締役8名、当社子会社の執行役員9名
新株予約権の数(個)	68
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1(注)9
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 34,000 (注)1(注)9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2013年4月1日～2043年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,933(注)9 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2014年3月発行新株予約権	
決議年月日	2014年1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名 当社子会社の取締役10名、当社子会社の執行役員7名
新株予約権の数(個)	78
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1(注)9
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 39,000 (注)1(注)9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2014年4月1日～2044年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,567(注)9 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2015年3月発行新株予約権	
決議年月日	2015年1月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6名 当社子会社の取締役9名、当社子会社の執行役員11名
新株予約権の数(個)	135
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 67,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2015年4月1日～2045年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,142 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3 (注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2016年3月発行新株予約権	
決議年月日	2016年1月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名、当社の執行役員1名 当社子会社の取締役7名、当社子会社の執行役員14名
新株予約権の数(個)	162
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 81,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2016年4月1日～2046年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,799 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3 (注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2017年3月発行新株予約権	
決議年月日	2017年1月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名、当社の執行役員2名 当社子会社の取締役7名、当社子会社の執行役員13名
新株予約権の数(個)	195
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 97,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2017年4月1日～2047年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,646 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3 (注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2018年3月発行新株予約権	
決議年月日	2017年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3名、当社の執行役員3名 当社子会社の取締役7名、当社子会社の執行役員12名
新株予約権の数(個)	195
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 97,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2018年4月1日～2048年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,792 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3 (注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2018年6月発行新株予約権	
決議年月日	2018年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3名、当社の執行役員3名 当社子会社の取締役8名、当社子会社の執行役員10名
新株予約権の数(個)	189
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	500 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 94,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2018年7月1日～2048年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,616 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3 (注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2019年7月発行新株予約権(A) (勤続条件付株式報酬型ストックオプション)	
決議年月日	2019年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(監査等委員を除く)5名、当社の監査等委員である取締役4名、当社の執行役員4名、当社子会社の取締役9名、当社子会社の監査役1名、当社子会社の執行役員11名
新株予約権の数(個)	1,075
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	100 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 107,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2019年7月16日～2049年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 996 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)4 (注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2019年7月発行新株予約権(B) (業績連動条件付株式報酬型ストックオプション)	
決議年月日	2019年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(非業務執行者を除く)3名、当社の執行役員4名 当社子会社の取締役(非業務執行者を除く)8名、当社子会社の執行役員11名
新株予約権の数(個)	390
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	100 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 39,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2019年7月16日～2049年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 986 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)5 (注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2020年7月発行新株予約権(A) (勤続条件付株式報酬型ストックオプション)	
決議年月日	2020年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(監査等委員を除く)4名、当社の監査等委員である取締役5名、当社の執行役員4名、当社子会社の取締役9名、当社子会社の監査役1名、当社子会社の執行役員10名
新株予約権の数(個)	1,090
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	100 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 109,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2020年7月16日～2050年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 461 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)4 (注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

2020年7月発行新株予約権(B) (業績連動条件付株式報酬型ストックオプション)	
決議年月日	2020年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(非業務執行者を除く)3名、当社の執行役員4名 当社子会社の取締役(非業務執行者を除く)8名、当社子会社の執行役員10名
新株予約権の数(個)	370
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	100 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 37,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2020年7月16日～2050年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 453 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)5 (注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2021年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

2021年7月発行新株予約権(A) (勤続条件付株式報酬型ストックオプション)	
決議年月日	2021年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(監査等委員を除く)4名、当社の監査等委員である取締役5名、当社の執行役員4名、当社子会社の取締役8名、当社子会社の監査役2名、当社子会社の執行役員10名
新株予約権の数(個)	1,095
新株予約権1個につき目的となる株式数(株)	100 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 109,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2021年7月16日～2051年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 新株予約権を割り当てる日(2021年7月15日)におけるブラック・ショールズモデルにより算定した新株予約権の公正価額とします。 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)4 (注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

- (注) 1. 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、各募集新株予約権の目的である株式の数を次の算式により調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合はその効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、割当日後、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で各募集新株予約権の目的である株式の数を調整します。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

また、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に通知または公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとします。

2. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
3. 募集新株予約権の行使の条件(2018年6月以前発行分)
- (1) 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社及び当社子会社である株式会社阪急阪神百貨店の取締役、監査役、執行役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができます。
- (2) 上記(1)に拘らず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、下記(注)8に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとします。
- 新株予約権者が権利行使期間の最終日の1年前の日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
権利行使期間の最終日の1年前の日の翌日から、権利行使期間の最終日まで
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。
4. 募集新株予約権の行使の条件(2019年7月以降発行 新株予約権A)
- (1) 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社及び当社子会社の取締役(監査等委員含む)、監査役、執行役員等役員のいずれの地位をも喪失(ただし、任期満了による退任その他当社が認める正当な理由がある場合に限る)した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができます。
- (2) 上記(1)に拘らず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、下記(注)8に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとします。
- 新株予約権者が権利行使期間の最終日の1年前の日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
権利行使期間の最終日の1年前の日の翌日から、権利行使期間の最終日まで
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認または決議日の翌日から15日間
- (3) 上記(1)(2)に拘らず、割当日の属する事業年度の末日に、付与対象者となった対象会社において、役員等の地位を有していない場合には、当会社が別途認める場合を除き、新株予約権を行使することができません。
5. 募集新株予約権の行使の条件(2019年7月以降発行 新株予約権B)
- (1) 新株予約権者は、中期計画に掲げる経営指標その他の当社取締役会が予め定める指標について、中期計画の最終年度の当該指標の達成度に応じて、割当てられた新株予約権の0~100%の範囲で確定する権利行使可能な個数を、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社及び当社子会社の取締役(監査等委員含む)、監査役、執行役員等役員のいずれの地位をも喪失(ただし、任期満了による退任その他当社が認める正当な理由がある場合に限る)した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができます。
- なお、業績連動指標は以下のとおりです。

2019年度～2021年度の業績連動基準

指標	2021年度目標数値	ウエイト
連結経常利益	250億円	50%
連結ROIC	4.0%	50%

(2) 上記(1)に拘らず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、下記(注)8に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が権利行使期間の最終日の1年前の日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
権利行使期間の最終日の1年前の日の翌日から、権利行使期間の最終日まで

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認または決議日の翌日から15日間

(3) 上記(1)(2)に拘らず、次の条件が成就するまでは、当会社が別途認める場合を除き、新株予約権を行使することができません。

行使可能個数が確定すること

割当日の属する事業年度末日に、付与対象者となった対象会社において、役員等の地位を有していること

6. 募集新株予約権の取得条項(2018年6月以前発行分)

以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

募集新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

7. 募集新株予約権の取得条項(2019年7月以降発行分)

以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

募集新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式についての株式の併合(当該株式に係る単元株式数に株式の併合割合を乗じて得た数に1に満たない端数が生じるものに限る。)承認の議案

特別支配株主による株式売渡請求承認の議案

8. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割または新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換または株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する募集新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)2に準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の取得条項
上記に定める募集新株予約権の取得条項に準じて決定します。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記に定める募集新株予約権の行使の条件に準じて決定します。
9. 2014年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)による調整をしております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月1日	125,201,397	125,201,396		17,796		72,495

(注) 2014年6月24日開催の定時株主総会決議により、2014年9月1日付で実施いたしました株式併合(2株を1株に併合)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	33	664	175	44	47,016	47,975	
所有株式数 (単元)		272,300	24,395	412,263	169,638	117	370,117	1,248,830	318,396
所有株式数 の割合(%)		21.80	1.95	33.01	13.58	0.01	29.64	100.00	

(注) 1. 自己株式1,469,808株は「個人その他」に14,698単元及び「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しております。なお、自己株式1,469,808株は2021年3月31日現在の実保有株式数と同一であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道(株)	大阪府大阪市福島区海老江1丁目1番24号	14,749	11.9
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪府池田市栄町1番1号	10,336	8.4
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,291	5.9
(株)高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	6,259	5.1
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,256	3.4
イズミヤ共和会	大阪府大阪市西成区花園南1丁目4番4号	2,824	2.3
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	1,855	1.5
H20リテイリンググループ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町8番7号 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)内	1,785	1.4
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,438	1.2
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,365	1.1
計		52,162	42.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,469,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,413,200	1,234,132	同上
単元未満株式	普通株式 318,396		同上
発行済株式総数	125,201,396		
総株主の議決権		1,234,132	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪府大阪市北区角田町 8番7号	1,469,800		1,469,800	1.17
計		1,469,800		1,469,800	1.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,414	1,801,293
当期間における取得自己株式	419	364,998

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	90,825	151,633,020		
保有自己株式数(注)2	1,469,808		1,470,227	

- (注)1. 当事業年度の内訳は、ストックオプションの行使による処分(株式数90,500株、処分価額の総額151,390,500円)及び単元未満株式の買増し請求による処分(株式数325株、処分価額の総額242,520円)であります。
2. 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し、ストックオプションの権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フロー、事業年度ごとの業績を勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本に、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果配分を行うことを基本方針としております。

配当の回数・時期につきましては、中間配当を11月、期末配当を6月に、それぞれ予定しております。また、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、百貨店事業を中心に業績に大きな影響を受け、親会社株主に帰属する当期純損益は大幅な損失となりました。この結果、当事業年度の1株当たり年間配当額につきましては、25円といたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月30日 取締役会決議	1,545	12.50
2021年5月11日 取締役会決議	1,546	12.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

ア．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念として『地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくしてはならない存在であり続けること』を掲げ、『「楽しい」「うれしい」「おいしい」の価値創造を通じお客様の心を豊かにする暮らしの元気パートナーとして、地域社会と子どもたちや地球の未来に貢献したい』という新たなビジョンのもと、お客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といったステークホルダーの期待にお応えするとともに、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義と考えております。

このような基本理念・経営ビジョンのもと、様々なステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、コンプライアンスを重視しながら、迅速かつ効率的、そして果敢な意思決定を行い、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。その実現に向けコーポレート・ガバナンスの充実も図ってまいります。

イ．企業統治の体制の概要と採用理由

エイチ・ツー・オー リテイリンググループでは、持株会社である当社がグループ全体の経営企画及び管理・監督機能を担い、グループ会社において適法・適正で、迅速かつ効率的な事業を推進するためのガバナンス体制を構築することにより、企業価値の向上を目指しております。

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現していくため、監査等委員会設置会社を採用しております。

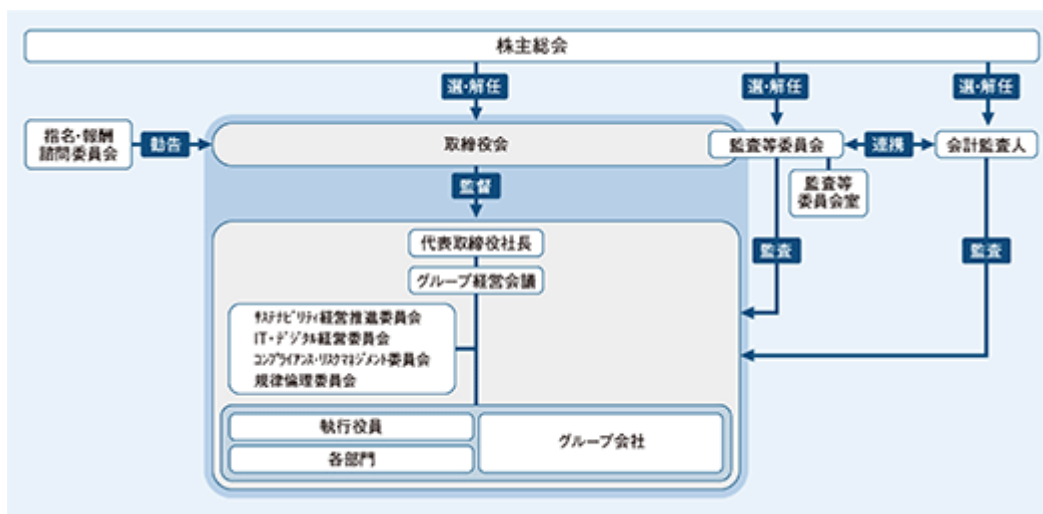
当社の取締役会は、取締役10名（うち、監査等委員である取締役は5名）で構成され、そのうち社外取締役は4名（うち、監査等委員である取締役は4名）であり、取締役会における社外取締役の比率は3分の1以上となります。構成員の氏名につきましては、「(2) 役員状況 役員一覧」をご覧ください。なお、取締役会の議長は取締役会長鈴木篤氏、監査等委員会の委員長は取締役常勤監査等委員小西敏允氏であります。

取締役の指名及び報酬の決定にあたり、公正かつ透明性を確保するため、取締役会の任意の諮問委員会として、指名・報酬諮問委員会（注1）を設置しております。取締役候補者の指名、取締役の報酬に関する議案につきましては、当社の定めるコーポレートガバナンスに関する基本原則を踏まえ、指名・報酬諮問委員会において検討し、取締役会に勧告した後、取締役会にて決定しております。なお、監査等委員である取締役に關して、指名については監査等委員会の同意を経たうえで、また報酬については監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

また、当社グループの経営上の迅速な意思決定と効率的な管理のため、取締役会の前置機関としてグループ経営会議（注2）を設置し、グループ各社における重要事項について決定を行っております。そして、当社を含めたグループ各社においては、執行役員制度の導入により業務執行責任を明確にし、執行役員の業務執行を各社の取締役及び取締役会が管理・監督する体制を採っております。

そして、監査等委員会は、監査等委員である取締役が有する取締役会における議決権の行使、および監査等委員でない取締役の人事・報酬に関する意見陳述権の行使等を背景に、業務執行について監査・監督を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制



注1．指名・報酬諮問委員会

過半数の独立社外取締役（番尚志氏、中野健二郎氏）と代表取締役社長荒木直也氏で構成しております。委員長は独立社外取締役の番尚志氏であります。

注2. グループ経営会議

当社の常勤の取締役（鈴木篤氏、荒木直也氏、林克弘氏、山口俊比古氏）及び監査等委員（小西敏允氏）、並びに当社の執行役員（黒松弘育氏、宇野賢次氏、渡邊学氏、柏原秀紀氏、小山徹氏）で構成しております。議長は代表取締役社長荒木直也氏であります。

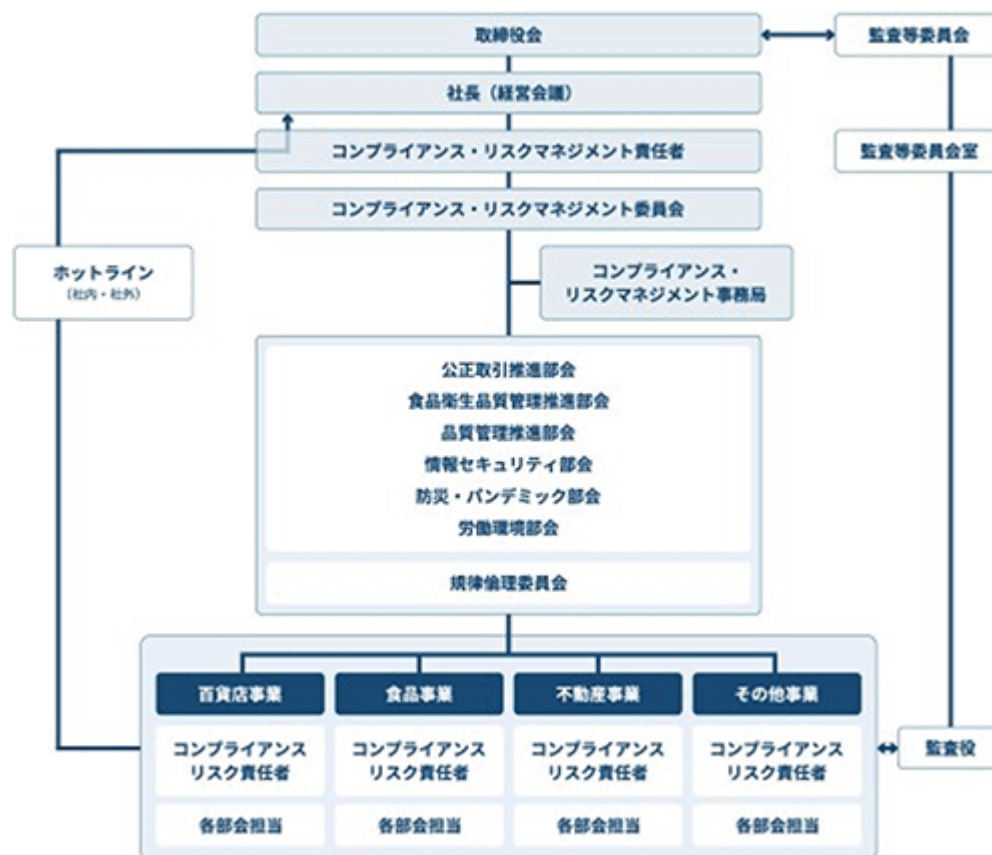
ウ. 「内部統制システム」及び「リスク管理体制」の整備の状況

グループコンプライアンス推進・リスク管理体制

当社における、業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容は、以下のとおりです。

A. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス



当社グループの役員及び社員が当社グループの基本方針、倫理・法令・ルール等に基づき行動するための基本姿勢を「H20リテイリンググループ行動規範」として定めるとともに、グループコンプライアンス規程を制定し、当社グループのコンプライアンス推進に関する基本方針並びにルールを定めます。また、コンプライアンスの推進等に必要な知識と経験を有する社外取締役を選任いたします。

コンプライアンス体制の構築・整備を推進することを目的として「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」（注1）を設置するとともに、当社及び当社グループ各事業に責任者を置き、コンプライアンスに関わる諸施策の推進及び情報の共有化を図ります。

内部通報制度を設置するとともに、当社グループの役員及び社員が法令違反行為または不正行為を行った場合における懲戒処分に関するルールを定めます。

また、内部監査担当を設置し、内部監査に関する規程に従い、当社グループの内部監査を実施いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制の整備

当社及び当社グループ各社において財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備、運用を行い、当社において、金融商品取引法及び関係法令の定めに基づき、当社グループ全体の財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施いたします。

反社会的勢力の排除に向けた体制の整備

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力などからの不当な要求には一切応じないことを「H20リテイリンググループ行動規範」において明確にするとともに、警察、弁護士など外部の専門家との連携を強化し、反社会的勢力との関係遮断のための必要な体制を整備いたします。

注1. コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

当社及び中核会社の役員（林克弘氏、山口俊比古氏、北部公彦氏、森井規文氏、佐藤行近氏、池嶋勝氏、梅本友之氏）で構成しております。委員長は当社グループのコンプライアンス・リスクマネジメント責任者である当社代表取締役副社長林克弘氏であります。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び執行役員の職務の執行に係る社内文書、その他の情報について、法令等に基づき、保管方法、保存期間等を定めた各種規定を制定し、適切に保存・管理を行います。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制

リスク発生の予防対策、リスク発生時の報告、発生リスクへの対応の原則、対応策の実施等を骨子とする「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本方針並びにルールを定めます。

リスクの未然防止とリスク発生時の損失最小化を図るため、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」において、当社グループにおけるリスク情報の収集・対応策の策定並びに当社グループ各社が事業の特性に応じたリスク対策を自発的かつ計画的に講じる仕組みを構築するとともに、当社グループのリスクに関する情報の共有化を図るための体制を整備いたします。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の監督責任と執行役員の執行責任の明確化及び取締役の職務執行の効率化を図るため、当社及び当社グループ各社に、執行役員制度を導入するとともに、当社及び当社グループ各社の経営上の意思決定を効率的に行うための機関としてグループ経営会議を設置いたします。また、月次・四半期の業績管理を行うとともに、取締役会及びグループ経営会議において、事業計画の進捗状況を検証し、必要に応じて目標を修正いたします。

また、職制に基づく所管事項または受命事項の処理に関する手続を定めた「決裁規程」を整備し、権限と責任の所在を明確にいたします。

E. 当社グループ各社の当社への報告に関する体制、その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制「グループ会社管理規程」を定め、当社グループ各社における経営計画及び重要な営業政策、業務執行についての当社への報告ルールを定めるものとし、当該事項につき、当社規程に従いグループ経営会議及び当社取締役会に付議いたします。

なお、当社の内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制は、当社グループ全社を対象といたします。

F. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性並びに当社の監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の要請に基づき、監査等委員会の職務を補助する専任のスタッフ（以下、「監査等委員会専任スタッフ」といいます）を任命いたします。また、監査等委員会専任スタッフは、監査等委員でない取締役の指揮命令に服さないものといたします。

G. 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員と代表取締役、監査等委員と監査等委員会専任スタッフ及び内部統制部門（財務、総務、人事、IT推進等）スタッフとの会合、グループ監査役連絡会（当社からは監査等委員が出席）の定例開催、グループ経営会議その他の重要会議への監査等委員の出席、重要案件に関する決裁書及びグループ経営会議・各種委員会の議事録の回覧等を行います。

当社グループの役員及び社員は、監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとし、法令等の違反行為等、当社または当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実について発見したときは、直ちに当該会社の監査等委員または監査役に報告し、報告を受けた監査等委員または監査役は直ちに当社監査等委員会に報告いたします。

当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理、内部通報制度等に関する当社監査等委員会への報告を定期的に行います。

また、当社グループの監査等委員会または監査役へ報告を行った当社グループの役員及び社員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底いたします。

H. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会の要請に基づき、監査等委員会専任スタッフを当社グループ各社の監査役として任命いたします。監査等委員会が、独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を監査等委員会のための顧問とすることを求めた場合、監査等委員がその職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、法令に基づき、速やかにその費用等について負担いたします。また、当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等に係る予算を毎年設けます。

当事業年度における運用状況の概要は、以下のとおりです。

() 当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために「H20リテイリンググループ行動規範」「グループコンプライアンス規程」を定めるとともに、当社グループ各社が遵守すべき基本事項をまとめたグループ運営ルールを整備し、周知徹底を図っております。

多様な働き方や効率的な業務の実現に向け、モバイル端末の導入等を進めてきましたが、当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、電子決裁や社内コミュニケーションポータル等を導入するなど、このような状況下においても、業務継続や情報共有ができるリモートワーク環境の構築を推進したほか、当社グループ各社における経営計画及び重要な営業政策、業務執行についての当社への報告ルールを定めた「グループ会社管理規程」の見直しを行いました。

また、グループのリスク情報の一元化、新型コロナウイルス感染症をはじめとしたパンデミックの発生や労働環境の変化への柔軟な対応、コンプライアンス・リスクマネジメントにかかる人材育成を目的に、当社グループのコンプライアンス・リスクマネジメント体制の見直しを行いました。リスクの未然防止とリスク発生時の損失最小化を図るため、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」において、当社グループにおけるリスク情報の収集・対応策の策定を行っていくとともに、昨今の課題である新型コロナウイルス感染症や地震・風水害、ハラスメントや労働環境の変化等に対応する専門部会として「防災・パンデミック部会」「労働環境部会」を新設し、さらなる体制の強化に取り組みました。

() 当社は、コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みとして、公正取引、品質管理、情報セキュリティ、ハラスメント、防災・パンデミック等の各分野における諸施策の推進及び情報の共有化を図っております。

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大に対して、グループ対策本部（本部長：代表取締役社長）を設置し、顧客、従業員及び取引先の安全確保を第一にして、感染状況の変化に応じた諸施策を策定・実施し、感染症の拡大防止に努めました。

また、ソーシャルメディアによる情報発信増加に伴うリスク防止のため、ソーシャルメディアポリシーの内容の見直しを行ったほか、昨年に引き続きハラスメント防止のための啓蒙や、労働関連法規の改正に関する取り組み方針等の情報共有化を図りました。

内部通報制度「コンプライアンスホットライン」につきましては、当社及び中核会社において通報窓口を設置し、継続的に運用するとともに、その状況については、代表取締役及び常勤監査等委員へ定期的に報告して

おります。

財務報告の信頼性を確保するための取り組みとしては、株式会社エイチ・ツー・オー商業開発及び株式会社エイチ・ツー・オー食品グループを全社統制の評価範囲に加え、両社における内部統制の整備・評価を新たに行うなど、当社グループ全体の統制状況の評価と、主に株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの業務プロセスレベルの内部統制の整備・運用状況の評価を実施いたしました。

反社会的勢力への対応については、契約書等への暴力団排除条項の挿入をはじめとした取り組みを継続して実施しております。

- () 監査を支える体制においては、引き続き、監査等委員会の職務を補助する専任のスタッフ13名を監査等委員会の要請に基づき配置するとともに、当該スタッフを当社グループ各社の監査役及び内部監査担当として選任しております。

また、監査等委員と代表取締役の会合及び事業戦略、経営企画、財務、システム、総務、J-SOXのスタッフとの会合を定期的実施するとともに、常勤監査等委員がグループ経営会議などの重要な会議に出席しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める限度額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約の概要等は以下のとおりです。

ア．被保険者の範囲

当社及び当社グループの全ての取締役（監査等委員を含む）、監査役及び執行役員

イ．被保険者の実質的な保険等負担割合

当社の被保険者（当社取締役（監査等委員を含む）及び執行役員）の保険料は特約部分も含め当社が全額を負担しております。

ウ．補填の対象となる保険事故の概要

被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填します。なお、被保険者の犯罪行為に起因する事由、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由等一定の免責事由があります。

エ．役員等の職務の適正性が損なわれなかったための措置

ウ．記載の免責事由に加え、当該契約に免責額を定めており、当該免責額までの損害については補填の対象としないこととしております。

取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を遂行するにあたり、萎縮することなくその責務を果たし、また、見識・経験ともに豊かな社外取締役を今後とも招聘できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び第97期定時株主総会（2016年6月22日開催）において決議された定款一部変更の効力発生以前の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の監査等委員である取締役を除く取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営状況に即応した配当政策の実施を可能とするため剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率 20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 取締役会議長	鈴木 篤	1956年4月5日	1980年4月 2000年10月 2003年4月 2006年4月 2008年10月 2013年4月 2014年3月 2014年4月 2020年4月	株式会社阪急百貨店入社 同 SC事業部統括部長 株式会社阪急ショッピングセンター 開発(現 株式会社阪急商業開発) 代表取締役専務執行役員 株式会社阪急百貨店執行役員 株式会社阪急阪神百貨店執行役員 同 取締役常務執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長、取締役会議長 (現任)	(注) 2	26,100
代表取締役社長	荒木 直也	1957年5月14日	1981年4月 2003年4月 2004年4月 2008年10月 2010年6月 2012年3月 2012年6月 2020年4月 2020年4月	株式会社阪急百貨店入社 同 郊外店舗開発室長 同 執行役員 株式会社阪急阪神百貨店執行役員 同 取締役執行役員 同 代表取締役社長 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社阪急阪神百貨店 代表取締役会長(現任)	(注) 2	13,400
代表取締役副社長 食品事業担当	林 克弘	1958年1月20日	1982年4月 2002年4月 2005年4月 2009年6月 2009年6月 2012年4月 2014年4月 2014年4月 2015年4月 2015年4月 2015年4月 2017年4月 2019年11月	株式会社阪急百貨店入社 同 広報室長 同 コンプライアンス室長 当社取締役執行役員 株式会社阪急阪神百貨店執行役員 同 取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 株式会社阪急阪神百貨店取締役常務 執行役員 当社代表取締役専務執行役員 当社総務・人事室担当(現任)、 広報室担当 株式会社阪急阪神百貨店 代表取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長(現任) 株式会社エイチ・ツー・オー食品 グループ代表取締役社長(現任)	(注) 2	16,900
代表取締役 百貨店事業担当	山口 俊比古	1963年8月21日	1986年4月 2009年4月 2011年4月 2011年8月 2012年4月 2014年4月 2018年4月 2020年4月 2020年6月	株式会社阪急百貨店入社 株式会社阪急阪神百貨店 川西阪急店長 同 有楽町阪急販売サービス統括部長 同 阪急メンズ東京販売サービス統括 部長 同 阪急メンズ東京店長 同 執行役員 同 取締役執行役員 同 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役(現任)	(注) 2	5,600
取締役	角 和夫	1949年4月19日	1973年4月 2000年6月 2002年6月 2003年6月 2007年10月 2017年6月	阪急電鉄株式会社(現 阪急阪神 ホールディングス株式会社)入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長 当社取締役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役会長 グループCEO (現任)	(注) 2	28,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常勤監査等委員	小西 敏 允	1944年 4月17日	1967年 4月 1988年 9月 2000年 6月 2002年 4月 2002年 6月 2004年 6月 2007年10月 2008年10月 2016年 6月	株式会社阪急百貨店入社 同 経理部長 同 取締役 阪急食品工業株式会社 代表取締役社長 株式会社阪急百貨店顧問 同 常勤監査役 当社常勤監査役 株式会社阪急阪神百貨店監査役 (現任) 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 3	27,600
取締役 監査等委員	番 尚 志	1946年 9月30日	1969年 4月 2000年 6月 2001年 6月 2003年 6月 2008年 6月 2010年 6月 2013年 4月 2013年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2018年 4月	三菱倉庫株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長 同 取締役会長 同 取締役相談役 同 相談役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) 三菱倉庫株式会社特別顧問	(注) 3	13,200
取締役 監査等委員	中野 健 二 郎	1947年 8月13日	1971年 4月 1998年 4月 2002年 6月 2004年 6月 2005年 6月 2006年 4月 2008年 4月 2010年 6月 2013年 6月 2016年 6月 2016年 6月	株式会社住友銀行入行 同 取締役 株式会社三井住友銀行常務執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員 同 専務取締役兼専務執行役員 同 代表取締役兼副頭取執行役員 同 代表取締役副会長 京阪神不動産株式会社 (現 京阪神ビルディング株式会社) 代表取締役社長 丸一鋼管株式会社社外取締役(現任) 京阪神ビルディング株式会社取締役 会長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	4,200
取締役 監査等委員	石原 真 弓	1963年 5月 3日	1997年 4月 1997年 4月 2013年 6月 2016年 2月 2016年 4月 2016年 6月 2018年 6月	大阪弁護士会弁護士登録 弁護士法人大江橋法律事務所入所 森下仁丹株式会社社外監査役 モリト株式会社社外取締役(現任) オーエス株式会社社外取締役 (監査等委員)(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) 森下仁丹株式会社社外取締役 (監査等委員)(現任)	(注) 3	500
取締役 監査等委員	関 口 暢 子	1968年 7月 3日	2005年11月 2007年10月 2011年 4月 2016年 4月 2019年 3月 2019年 6月 2020年 6月	株式会社カブコン入社 同 経理部長 同 執行役員経営企画統括 同 常務執行役員経営企画、 人事本部長 同社退社 株式会社ガスキン社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0
計						136,200

- (注) 1. 取締役 番 尚志氏、中野 健二郎氏、石原 真弓氏、関口 暢子氏は、社外取締役であります。
2. 2021年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。
3. 2020年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
4. 取締役会の議長は、鈴木 篤氏であります。
5. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の委員長は、小西 敏允氏であります。委員は、番 尚志氏、中野 健二郎氏、石原 真弓氏、関口 暢子氏であります。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名（うち、監査等委員である取締役は4名）であります。

ア. 社外取締役との関係

監査等委員である社外取締役番尚志氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点から、当社社外取締役として取締役会等において積極的な意見・提言等を行っており、当社は引き続き同氏の経験等を当社グループの経営の監督及び監査に活かしていただくことにより、当社グループの企業価値向上に寄与いただけると判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、同氏については、後記「社外取締役の独立性に関する基準」の条件を満たしているため、当社は、同氏を独立役員として指定しております。なお、同氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役中野健二郎氏は、金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づく視点から、当社社外取締役として取締役会等において積極的な意見・提言等を行っており、当社は引き続き同氏の経験等を、当社グループの経営の監督及び監査に活かしていただくことにより、当社グループの企業価値向上に寄与いただけると判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、同氏が過去に取締役に就任していた株式会社三井住友銀行は、現在当社の主要取引銀行ですが、同氏が同社の取締役に2010年6月に退任されてから11年が経過しており、その間も同社の顧問等にも就いていないことから、後記「社外取締役の独立性に関する基準」の条件を満たしているため、当社は、同氏を独立役員として指定しております。なお、同氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は京阪神ビルディング株式会社取締役会長であります。同社と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役石原真弓氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に携わった経験はありませんが、弁護士としての専門的な知識、経験と幅広い見識に基づく視点から、当社社外取締役として取締役会等において積極的な意見・提言等を行っており、当社は引き続き同氏の経験等を当社グループの経営の監督及び監査に活かしていただくことにより、当社グループの企業価値向上に寄与いただけると判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、同氏については、後記「社外取締役の独立性に関する基準」の条件を満たしているため、当社は、同氏を独立役員として指定しております。なお、同氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役関口暢子氏は、事業会社や経営コンサルタントでの経理や経営企画、人事制度改革等の豊富な経験、実績、知見等を有していることから、当社グループの経営の監督及び監査に活かしていただくことにより、当社グループの企業価値向上に寄与いただけると判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、同氏については、後記「社外取締役の独立性に関する基準」の条件を満たしているため、当社は、同氏を独立役員として指定しております。なお、同氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、各社外取締役の所有当社株式数につきましては、「役員一覧」をご覧ください。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

社外取締役の独立性に関する基準

当社の社外取締役が独立性を有していると判断されるためには、当該社外取締役が以下のいずれの基準にも該当しないことを条件とする。

1. 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者（注1）、またはその業務執行取締役、執行役その他これらに準じる者または支配人その他の使用人（以下「業務執行者」という。）である者
2. 当社グループの主要な取引先である者（注2）、またはその業務執行者
3. 当社グループから役員報酬以外に、一定額（注3）を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等の専門家
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属し、監査業務を実際に担当する者
5. 当社の主要株主（総議決権の10%以上を保有する者をいい、間接保有を含む。）、またはその業務執行者
6. 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
7. 当社グループの業務執行取締役、常勤の監査等委員である取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役また

は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行者

8. 阪急阪神東宝グループ（当社グループを含む。）の業務執行者
9. 当社グループから一定額（注4）を超える寄付を受けている者、または法人、組合等の団体の場合、その業務執行者
10. 上記1から9に関して過去5年間（ただし、上記8に関して当社グループの業務執行者については、過去10年間）において、該当していた者
11. その配偶者または二親等以内の親族が、上記1から10のいずれか（上記3及び4を除き、重要な者（注5）に限る。）に該当する者
12. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

- (注) 1. 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループに対して製品またはサービスを提供している取引先であって、直近事業年度における当社グループへの取引先の取引額が1億円または当該取引先の年間連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者をいう。
2. 「当社グループの主要な取引先である者」とは、当社グループが製品またはサービスを提供している取引先であって、直近事業年度における当社グループの取引先への取引額が当社の年間連結売上高の2%を超える者、及び当社グループが負債を負っている取引先であって、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している者をいう。
3. 「一定額」とは、当該専門家が個人として当社グループに役務提供している場合は、直近事業年度における当社グループから収受している対価（役員報酬を除く）について、年間10百万円、当該専門家が所属している法人、組合等の団体が当社グループに役務提供している場合は、直近事業年度における当該団体が当社グループから収受している対価の合計金額について、当該団体の年間総収入金額の2%をいう。
4. 「一定額」とは、直近事業年度において、年間10百万円をいう。
5. 「重要な者」とは、取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者またはそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう。

イ. 社外取締役の当事業年度における主な活動状況等

役員区分	氏名	当事業年度における主な活動状況
取締役 監査等委員	番 尚志	当期開催の取締役会（書面決議を除く）11回及び監査等委員会12回の全てに出席し、事業会社の社長・会長経験者としての豊富な経営経験を踏まえて、各事業の経営課題や子会社管理をはじめとした持株会社としての在り方など幅広い視点から問題提起を行い、適宜、議案に関する意見、質問等の発言を行っております。また、任意の委員会である指名・報酬諮問委員会の委員長を務め、同委員会において適切な助言を行い、経営陣の人事・報酬に関する透明性、客観性の向上に努めております。
取締役 監査等委員	中野 健二郎	当期開催の取締役会（書面決議を除く）11回及び監査等委員会12回の全てに出席し、金融機関の経営者としての豊富な経営経験を踏まえて、持株会社や各事業の経営戦略、ファイナンス並びに事業再編後の経営管理等に関して問題提起を行うなど、適宜、議案に関する意見、質問等の発言を行っております。また、任意の委員会である指名・報酬諮問委員会の委員を務め、同委員会において適切な助言を行い、経営陣の人事・報酬に関する透明性、客観性の向上に努めております。
取締役 監査等委員	石原 真弓	当期開催の取締役会（書面決議を除く）11回及び監査等委員会12回の全てに出席し、弁護士としての知識及び経験から、事業における法的リスクやガバナンス、コンプライアンスに関して発言を行うだけでなく、消費者としての視点やダイバーシティの観点等から問題提起を行うなど、適宜、議案に関する意見、質問等の発言を行っております。
取締役 監査等委員	関口 暢子	取締役就任以降、当期開催の取締役会（書面決議を除く）9回及び監査等委員会9回の全てに出席し、事業会社やコンサルタント業務における経験から、特に、人事及びIT戦略などに関する課題等に対して問題提起を行うなど適宜、議案に関する意見、質問等の発言を行うとともに、当社財務室や経営企画室など執行部門からの業務報告の場にも出席しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査・監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員である取締役は5名で、4名が社外取締役、1名が取締役（常勤監査等委員）であります。社外取締役には、企業経営経験者や法務等専門的知見を有する者が就任するとともに、常勤監査等委員には、約30年にわたって当社の経理業務に携わり、経理部長を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有した小西敏允氏が就任しております。また、常勤監査等委員は、取締役及び使用人に対し報告徴集権、調査権を持つ監査等委員として選定されております。加えて、監査等委員会室に補助使用人(13名)を置き、監査等委員会の事務運営のほか1人で4～5社の子会社の監査役として就任する専任監査役6名と内部監査機能を担う内部監査担当7名が常勤監査等委員の補佐を行っております。

また、財務報告の信頼性を確保するためJ-SOX担当(7名)を置き、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善提案を行うことや財務報告に係る内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価を行うことなどで監査機能の強化に努めております。

監査等委員会の活動については、監査等委員会監査等基準及び内部統制システム監査基準等に従い監査計画を策定し、重点監査及び経常監査を実施いたしました。役割分担は、監査等委員である社外取締役は取締役会、代表取締役との定例会合に出席し、豊富な経営経験や弁護士としての専門的立場から、適宜、意見、質問等の発言を行いました。また、常勤監査等委員は、グループ経営会議（原則月1回開催）、グループコンプライアンス委員会（随時開催）に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要案件に関する決裁書及び議事録の閲覧や内部統制部門から業務執行状況の直接聴取を行っております。

なお、当事業年度に開催された監査等委員会12回のうち、小西敏允氏、番尚志氏、中野健二郎氏、石原真弓氏がその全てに、関口暢子氏が取締役監査等委員就任以降開催の監査等委員会9回の全てに出席し、各回約2時間かけて取締役会議案の内容の説明や監査の状況が常勤監査等委員より詳細に報告されるとともに、経営課題についての議論を通じて業務執行者への監督機能を踏まえた共通の監査意見が形成され、適宜、代表取締役に対し経営理念の具現化に向けた持株会社の役割について助言、勧告されました。

加えて、社外取締役監査等委員2名が任意の指名・報酬諮問委員会の委員長及び委員に就任しており、監査等委員会では指名・報酬の決定に関する方針を摺り合わせ意見を集約する他、攻めのガバナンスが実践できるあるべき組織体制を議論し、適宜、代表取締役に対し助言、勧告されております。

子会社監査については、中核会社である株式会社阪急阪神百貨店及びイズミヤ株式会社の監査役に常勤監査等委員が、その他の子会社の監査役には、常任の監査役または補助使用人の専任スタッフが就任して往査を中心とした現場に密着したモニタリングを実施し、常勤監査等委員への報告態勢を整備するとともに、随時グループ監査役連絡会を開催するほか常勤監査等委員と子会社監査役の個別の意見交換を行うなかで監査計画の進捗を確認するなど実効的な監査の実施に努めております。

内部監査部門との連携については、常勤監査等委員は、財務報告の信頼性を確保するため設置されているJ-SOX担当から財務報告に係る内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価の報告を、阪急阪神百貨店の業務監査を中心に活動しながら主要会社の内部監査担当と連携している補助使用人の内部監査担当からは、業務監査の方法及び結果に関する報告を毎週聴取しております。

また、会計監査人との連携については、監査計画策定にあたり重点監査項目の摺り合わせを行うほか、原則月1回常勤監査等委員が監査手続の進捗の確認や監査課題の意見交換を実施し、さらに監査等委員会において四半期毎に監査上の主要な論点や監査手続について議論するなど、緊密に意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

46年間

なおこの年数は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任あずさ監査法人の前身である新和監査法人の設立以降の期間について記載したものであり、実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

伊與政元治氏、成本弘治氏、弓削亜紀氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名、その他24名

e. 監査法人の選定方針及び評価

監査法人の選定に際しては、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適切性、他業種・他社における監査経験の豊富さ、関連するサービスの充実度、監査報酬の妥当性等を考慮し、監査法人を選定いたします。

なお、監査等委員会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する場合、会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の継続監査年数や報酬額等を勘案し、監査の品質及び効率が低下するおそれがあり、かつ、改善の見込みがない場合や、会計監査人の評価を踏まえ監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断する場合には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします

これらの方針に基づき、監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に沿った20個の評価項目のスコアリングによる評価も踏まえて会計監査人の相当性を審議し、有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選定することが妥当と判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	7	67	
連結子会社	156	-	142	
計	220	7	210	

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務デューデリジェンス業務」であります。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク（KPMG International）に対する報酬の内容（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	11		11	
計	11		11	

c. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である蘇州泉屋百貨有限公司、水水（中国）投資有限公司及び蘇州泉屋超市有限公司の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する監査報酬は11百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である蘇州泉屋百貨有限公司、水水（中国）投資有限公司及び蘇州泉屋超市有限公司の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する監査報酬は11百万円であります。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額は、監査対象項目と監査内容・手続、監査日数、監査報酬見積り内容の妥当性を検討し、当社の事業規模・業務特性等を総合的に勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査時間、内容の分析・評価、及び監査報酬の推移並びに他社との比較検証を行い、会計監査人の資質を量る面接を実施し、監査計画における監査項目別監査時間・要員計画、重要監査項目の監査手続、報酬見積りの算定根拠・算出内容の適切性及び妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動 報酬等 (賞与)	非金銭報酬等 (株式報酬型 ストック オプション)	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	137	126		10	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	26	25		0	1
社外役員	34	33		1	4

注．非金銭報酬等に関する事項

非金銭報酬として株式報酬型ストックオプションを付与しております。当該株式報酬型ストックオプションは、監査等委員を含むすべての取締役を対象とする勤続条件付株式報酬型ストックオプションと、業務執行取締役を対象とする業績連動条件付株式報酬型ストックオプションの2種であります。なお、業績連動条件付株式報酬型ストックオプション(2019年7月及び2020年7月割当て分)の業績連動指標は以下のとおりとし、2021年度の業績結果により判定します。また、連結経常利益は利益目標指標の1つであり、また連結ROICは資本効率性の指標であることから、この2指標を選択しております。

2019年度～2020年度の業績連動基準

指標	2021年度目標数値	ウエイト
連結経常利益	250億円	50%
連結ROIC	4.0%	50%

なお、2020年10月30日開催の取締役会において、中期計画「GP10 - フェーズ2(2019 - 2021年度)」を取り下げること決議したことにより、業績連動条件付株式報酬型ストックオプションの費用を全額取り崩したため、「役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数」表内に記載の非金銭報酬等の額は、勤続条件付株式報酬型ストックオプションの金額のみとなります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下「決定方針」という)を決議しました。

2) 決定方針の内容の概要

当社の役員報酬は、コーポレートガバナンスに関する基本原則に定める取締役等の報酬等に関する考え方を基に、以下の基本方針を踏まえ、月例の基本報酬と、単年度の業績等を反映した年次賞与、勤続条件付株式報酬型ストックオプション及び業績連動条件付株式報酬型ストックオプションから構成する報酬体系とし、求められる職務に応じてこれらを組み合わせるものとします。

[基本方針]

- ・当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するものであること
- ・業務を執行する取締役・執行役員の中期計画の目標達成の動機付けとなること
- ・当社グループのミッション達成と持続的成長の実現に適う人材の確保につながる事
- ・株主との意識の共有や株主重視の意識を高めるものであること

[報酬の種類、支給時期及び対象者]

		支給時期	業務執行取締役等	非業務執行取締役
株式報酬	業績連動条件付 株式報酬型ストックオプション	年1回 (7月)		
	勤続条件付 株式報酬型ストックオプション	年1回 (7月)		
金銭報酬	賞 与(業績連動報酬)	年1回 (6月)		
	基本報酬(固定報酬)	毎月		

業務執行取締役及び執行役員を「業務執行取締役等」、社外取締役及び監査等委員である取締役など業務執行取締役等以外の取締役を「非業務執行取締役」といいます。

[取締役等の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針]

業務執行取締役等の報酬構成は、固定報酬である基本報酬を約50%、業績及び株価に連動する報酬である年次賞与及び株式関連報酬で約50%を目安とします。

[個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針]

<基本報酬>

基本報酬については、それぞれの職責、役位に応じた報酬設定とし、業務執行取締役等については、連結営業利益額のステージに応じた報酬テーブルを基礎にし、毎年4月に前事業年度の評価に応じて改定します。なお、非業務執行取締役については、それぞれの役割に応じて設定した報酬を支給するものとします。

<賞与>

賞与については、1事業年度の連結業績に応じた報酬として、連結営業利益額のステージに応じた報酬テーブルを基礎にし、役位、評価に応じて決定します。また、親会社株主に帰属する当期純利益等も勘案するものとします。なお、毎年、株主総会において、取締役の賞与総額の承認を得るものとします。連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、単年度業績の目標指標であるため、業績連動報酬の指標として選択しています。

<株式報酬型ストックオプション>

次の2種類の株式報酬型ストックオプションとします。

・勤続条件付株式報酬型ストックオプション

新株予約権の割当て対象者が、当社及び当社子会社の取締役(監査等委員を含む)、監査役、執行役員等役員のいずれの地位をも喪失(ただし、任期満了による退任その他当社が認める正当な理由がある場合に限る)後より行使できる新株予約権を、業務執行取締役等及び非業務執行取締役に対して、役位に応じて毎年付与します。

・業績連動条件付株式報酬型ストックオプション

中期計画に掲げる経営指標その他の当社取締役会が予め定める指標(連結売上高、各段階利益、ROE、ROIC等)について、中期計画の最終年度の当該指標の達成度に応じて、割当てられた新株予約権の0~100%の範囲で権利行使可能な個数を確定し、当社及び当社子会社の取締役(監査等委員を含む)、監査役、執行役員等役員のいずれの地位をも喪失(ただし、任期満了による退任その他当社が認める正当な理由がある場合に限る)後より行使できる新株予約権を、業務執行取締役等に対して、役位に応じて毎年付与します。

[個人別の報酬等の内容についての決定の方法]

取締役等の報酬につきましては、指名・報酬諮問委員会の検討を経て、取締役会が株主総会に提出する議案の内容及び個人別の報酬額を定めるものとします。ただし、監査等委員である取締役の個人別の報酬額は、監査等委員である取締役の協議によって定めるものとします。

[当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由]

取締役の個人別の報酬等については、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬諮問委員会において審議し、同委員会の勧告に基づき取締役会において決議しております。

指名・報酬諮問委員会は、審議にあたり、取締役の個人別の報酬等の内容について、業種及び当社における他の役職員の報酬の水準等を考慮するとともに、当該内容が決定方針に沿うものであるか整合性を含め検討を行っております。また、取締役会においても取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであるかを確認し、個別の報酬額について決定しております。

なお、株主総会決議に基づく報酬額限度額は、次のとおりであります。

- 1) 基本報酬の総額は、第97期定時株主総会(2016年6月22日開催)において、監査等委員である取締役を除く取締役は年額3億円以内(うち、社外取締役分は5,000万円以内)、監査等委員である取締役は年額9,000万円以内と決議いただいております。なお、第97期定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち社外取締役は1名)、監査等委員である取締役の員数は4名です。
- 2) 賞与は、株主総会において毎回決議しております。
- 3) 株式報酬型ストックオプションは、第102期定時株主総会(2021年6月22日開催)において、上記1)の年額報酬額とは別枠で、以下のとおり決議いただいております。

・ 監査等委員である取締役を除く取締役に対する報酬額の総額

年額1億2,900万円以内(うち社外取締役分は900万円以内)と決議いただいております。そのうち、勤続条件付株式報酬型ストックオプションは年額9,300万円以内(うち社外取締役分は900万円以内)、業績連動条件付株式報酬型ストックオプションは年額3,600万円以内です。なお、第102期定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役を除く取締役の員数は5名(うち社外取締役は0名)であり、当該決議時において社外取締役(監査等委員である取締役を除く)は選任しておりませんが、将来の選任の可能性も見据え報酬額を設定しております。

・ 監査等委員である取締役に対する報酬額の総額

年額2,250万円以内と決議いただいております。なお、第102期定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は5名です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、売却益を目的として保有するものを純投資目的、取引先及び業務提携先等の関係先との良好な関係を構築し、当社グループの事業の円滑な推進と中長期的な企業価値の向上に資することを目的として保有するものを純投資目的以外の目的として区分しております。

なお、原則として純投資目的である投資株式は保有しないこととしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

- ・当社は、取引先、業務提携先等の関係先との良好な関係を構築し、当社グループの事業の円滑な推進と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合、当該取引先等の株式を政策的に保有することがあります。
- ・政策保有株式の議決権行使については、当社グループの中長期的な視点での企業価値の向上に資するかの視点にたち、保有目的も踏まえ、議案ごとに賛否を判断します。
- ・当社の株式を政策保有株式として保有している会社（以下「政策保有株主」という）から、その株式の売却等の意向が示された場合は、売却等を妨げるための手段として取引の縮減を示唆するなどの行為は行わないものとします。
- ・政策保有株主との取引については、会社や株主共同の利益を害するような取引を行わないよう、取引の経済合理性を十分に検証します。
- ・保有意義が乏しいと判断する株式については既に縮減を進めており、今後も取締役会において、定期的に保有目的、取引の内容、配当利回り、保有リスク等を検証し、当社の資本コストも踏まえ、保有意義が乏しいと判断する株式については、市場動向等を勘案しながら売却を検討いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	26	4,742
非上場株式以外の株式	15	83,216

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	211	事業運営上の関係強化のため
非上場株式以外の株式	1	8	事業運営上の関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東宝(株)	13,664,280	13,664,280	(保有目的)全社的な観点での阪急阪神東宝グループとの関係強化のため (保有の合理性の検証方法)阪急阪神東宝グループとしての関係性から、保有効果があると判断しました。	無
	61,352	45,092		
(株)高島屋	8,887,000	8,887,000	(保有目的)主に百貨店事業セグメントでの業務提携による両社の関係強化のため (保有の合理性の検証方法)業務提携による共同商品の取組みなど、事業推進に一定の効果があると判断しました。	有
	10,495	8,647		
(株)関西スーパーマーケット	3,200,000	3,200,000	(保有目的)主に食品事業セグメントでの業務提携による両社の関係強化のため (保有の合理性の検証方法)業務提携による当社グループ共同ポイント制度の導入、当社グループ商品の販売など、当社グループの事業戦略を推進する上で保有効果があると判断しました。	有
	3,593	3,264		
(株)SRSホールディングス	2,557,404	2,557,404	(保有目的)全社的な観点での事業運営上の関係強化のため (保有の合理性の検証方法)同社との事業上の関係性を考慮した結果、保有効果があると判断しました。	無
	2,196	2,309		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,012,740	3,012,740	全社的な財務政策上の理由により保有しておりましたが、本書提出日現在までに全株式を売却したため提出日現在において保有する株式はありません。	無(注)
	1,782	1,214		
加藤産業(株)	363,300	363,300	(保有目的)主に食品事業セグメントでの事業運営上の関係強化のため (保有の合理性の検証方法)同社との事業上の関係性(商品仕入取引)を考慮した結果、保有効果があると判断しました。	有
	1,298	1,237		
アサヒグループホールディングス(株)	217,360	217,360	主に百貨店事業セグメントでの事業運営上の関係強化のため保有しておりましたが、本書提出日現在までに全株式を売却したため提出日現在において保有する株式はありません。	無(注)
	1,013	762		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120,528	120,528	全社的な財務政策上の理由により保有しておりましたが、本書提出日現在までに全株式を売却したため提出日現在において保有する株式はありません。	無(注)
	482	316		
(株)梅の花	374,500	374,500	(保有目的)主に百貨店事業セグメントでの業務提携による両社の関係強化のため (保有の合理性の検証方法)同社との事業上の関係性(商品仕入取引)を考慮した結果、保有効果があると判断しました。	無
	422	540		
上新電機(株)	56,000	56,000	全社的な観点での事業運営上の関係強化のため保有しておりましたが、本書提出日現在までに全株式を売却したため提出日現在において保有する株式はありません。	無
	176	116		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ココカラファイン	20,200	20,200	(保有目的)主に食品事業セグメントでの業務提携による両社の関係強化のため (保有の合理性の検証方法)同社との事業上の関係性を考慮した結果、保有効果があると判断しました。	無(注)
	171	113		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,370	25,370	全社的な財務政策上の理由により保有しておりましたが、本書提出日現在までに全株式を売却したため提出日現在において保有する株式はありません。	無(注)
	97	79		
(株)オンワードホールディングス	193,417	164,372	(保有目的)主に百貨店事業セグメントでの事業運営上の関係強化のため (保有の合理性の検証方法)同社との事業上の関係性(商品仕入取引)を考慮した結果、保有効果があると判断しました。 (株式数が増加した理由)取引先持株会に加入し、定期的に追加取得を行っているためです。	有
	60	78		
東洋製罐グループホールディングス(株)	33,000	33,000	主に百貨店事業セグメントでの事業活動の円滑な遂行のため保有しておりましたが、本書提出日現在までに全株式を売却したため提出日現在において保有する株式はありません。	無
	43	40		
(株)東京楽天地	5,500	5,500	(保有目的)全社的な観点での阪急阪神東宝グループとの関係強化のため (保有の合理性の検証方法)阪急阪神東宝グループとしての関係性から、保有効果があると判断しました。	無
	26	22		

定量的な保有効果の記載が困難な銘柄については、保有の合理性の検証方法を記載しております。

(注) グループ会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,958	49,991
受取手形及び売掛金	44,445	54,385
商品及び製品	27,732	21,546
仕掛品	348	118
原材料及び貯蔵品	1,607	1,673
未収入金	7,618	7,025
その他 (注5)	4,740	4,811 (注5)
貸倒引当金	335	261
流動資産合計	112,116	139,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (注1),(注3)	308,287	297,009 (注1)
減価償却累計額	190,311	195,136
建物及び構築物(純額)	117,976	101,873
機械装置及び運搬具 (注1)	7,956	7,726 (注1)
減価償却累計額	4,992	5,186
機械装置及び運搬具(純額)	2,964	2,539
土地 (注1),(注3),(注4)	139,351	139,126 (注1),(注4)
建設仮勘定 (注1)	1,248	8,684
その他 (注1)	47,145	42,867 (注1)
減価償却累計額	35,520	33,706
その他(純額)	11,624	9,161
有形固定資産合計	273,165	261,386
無形固定資産		
のれん	3,305	2,704
その他	15,862	14,024
無形固定資産合計	19,168	16,729
投資その他の資産		
投資有価証券 (注2)	95,841	114,748 (注2)
長期貸付金	7,026	11,253
差入保証金 (注3)	70,425	70,029 (注3)
退職給付に係る資産	60	1,898
繰延税金資産	10,008	11,453
その他	2,020	2,000
貸倒引当金	2,927	2,845
投資その他の資産合計	182,454	208,538
固定資産合計	474,788	486,653
資産合計	586,904	625,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,917	48,996
短期借入金	(注5) 15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	(注3) 18,100	46,414
未払金	21,976	26,890
リース債務	910	910
未払法人税等	2,267	1,678
商品券	27,872	28,077
賞与引当金	3,953	3,284
役員賞与引当金	90	23
店舗等閉鎖損失引当金	78	348
ポイント引当金	1,951	1,854
資産除去債務	90	940
その他	21,930	25,113
流動負債合計	158,139	184,531
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	98,613	122,133
繰延税金負債	17,108	23,805
再評価に係る繰延税金負債	(注4) 266	(注4) 266
役員退職慰労引当金	164	172
商品券等回収引当金	4,233	4,635
退職給付に係る負債	13,993	12,839
長期未払金	287	158
リース債務	13,806	12,883
長期預り保証金	9,632	9,530
資産除去債務	3,165	3,193
その他	(注6) 2,858	(注6) 2,517
固定負債合計	184,131	212,136
負債合計	342,270	396,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,650	92,633
利益剰余金	114,184	85,065
自己株式	2,899	2,732
株主資本合計	221,732	192,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,435	38,668
土地再評価差額金	(注4) 124	(注4) 124
為替換算調整勘定	1,128	960
退職給付に係る調整累計額	2,846	2,462
その他の包括利益累計額合計	21,584	35,370
新株予約権	1,312	1,138
非支配株主持分	4	4
純資産合計	244,634	229,277
負債純資産合計	586,904	625,945

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	897,289	739,198
売上原価	(注1) 641,253	(注1) 527,294
売上総利益	256,035	211,903
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	75,738	65,032
賃借料	40,286	36,365
その他	128,838	114,943
販売費及び一般管理費合計	244,863	216,342
営業利益又は営業損失()	11,171	4,438
営業外収益		
受取利息	169	371
受取配当金	1,314	1,418
諸債務整理益	1,487	1,862
その他	884	1,410
営業外収益合計	3,855	5,062
営業外費用		
支払利息	772	848
商品券等回収引当金繰入額	1,058	1,068
持分法による投資損失	226	561
その他	1,138	1,052
営業外費用合計	3,196	3,530
経常利益又は経常損失()	11,831	2,907
特別利益		
助成金収入	-	(注2) 2,683
違約金収入	-	(注3) 366
固定資産売却益	(注4) 997	-
投資有価証券売却益	(注5) 693	-
負ののれん発生益	17	-
特別利益合計	1,707	3,049
特別損失		
減損損失	(注6),(注8) 14,196	(注6),(注8) 14,771
新型コロナウイルス感染症による損失	-	(注7) 5,353
店舗等閉鎖損失	(注6),(注8),(注9) 747	(注6),(注8),(注9) 2,103
固定資産除却損	(注8),(注9) 1,848	(注8),(注9) 1,944
事業構造改革費用	(注10) 3,854	-
固定資産売却損	(注11) 930	-
事業整理損	(注12) 821	-
株式交換差損	(注13) 477	-
特別損失合計	22,875	24,172
税金等調整前当期純損失()	9,337	24,030
法人税、住民税及び事業税	3,550	1,467
法人税等調整額	262	706
法人税等合計	3,813	761
当期純損失()	13,150	24,791
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失()	13,150	24,791

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純損失()	13,150	24,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,429	13,233
為替換算調整勘定	47	52
退職給付に係る調整額	744	384
持分法適用会社に対する持分相当額	291	115
その他の包括利益合計	(注) 17,024	(注) 13,786
包括利益	30,174	11,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,174	11,005
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,675	132,278	2,995	239,755
当期変動額					
剰余金の配当			4,944		4,944
親会社株主に帰属する 当期純損失()			13,150		13,150
自己株式の取得・処分		24		96	71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	24	18,094	96	18,022
当期末残高	17,796	92,650	114,184	2,899	221,732

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	42,864	124	788	3,591	38,608	1,235	4	279,603
当期変動額								
剰余金の配当								4,944
親会社株主に帰属する 当期純損失()								13,150
自己株式の取得・処分								71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,429	-	339	744	17,024	77	0	16,946
当期変動額合計	17,429	-	339	744	17,024	77	0	34,969
当期末残高	25,435	124	1,128	2,846	21,584	1,312	4	244,634

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,650	114,184	2,899	221,732
会計方針の変更による 累積的影響額			308		308
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,796	92,650	113,875	2,899	221,424
当期変動額					
剰余金の配当			4,018		4,018
親会社株主に帰属する 当期純損失()			24,791		24,791
自己株式の取得・処分		17		167	149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	17	28,810	167	28,660
当期末残高	17,796	92,633	85,065	2,732	192,763

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,435	124	1,128	2,846	21,584	1,312	4	244,634
会計方針の変更による 累積的影響額								308
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,435	124	1,128	2,846	21,584	1,312	4	244,325
当期変動額								
剰余金の配当								4,018
親会社株主に帰属する 当期純損失()								24,791
自己株式の取得・処分								149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,233	-	168	384	13,786	174	0	13,611
当期変動額合計	13,233	-	168	384	13,786	174	0	15,048
当期末残高	38,668	124	960	2,462	35,370	1,138	4	229,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	9,337	24,030
減価償却費	18,519	18,141
減損損失	14,196	14,771
店舗等閉鎖損失	170	1,603
のれん償却額	581	546
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	156
賞与引当金の増減額(は減少)	1,001	630
役員賞与引当金の増減額(は減少)	66	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,626	766
退職給付に係る調整累計額の増減額 (は減少)	744	384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	16
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	213	401
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	889	269
ポイント引当金の増減額(は減少)	129	97
受取利息及び受取配当金	1,483	1,789
支払利息	772	848
助成金収入	-	2,683
違約金収入	-	366
新型コロナウイルス感染症による損失	-	4,865
受取保険金	69	-
災害損失	2	-
持分法による投資損益(は益)	226	561
投資有価証券売却損益(は益)	692	0
固定資産売却損益(は益)	66	56
固定資産除却損	773	1,114
事業構造改革費用	3,854	-
事業整理損	375	-
株式交換差損益(は益)	461	-
売上債権の増減額(は増加)	4,857	10,365
たな卸資産の増減額(は増加)	3,783	6,248
仕入債務の増減額(は減少)	14,955	5,326
未払消費税等の増減額(は減少)	566	2,714
商品券の増減額(は減少)	1,799	201
前受金の増減額(は減少)	69	847
その他	2,411	2,663
小計	14,785	18,820
利息及び配当金の受取額	1,368	1,640
利息の支払額	766	769
法人税等の支払額	5,525	1,858
助成金の受取額	-	2,683
違約金の受取額	-	366
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	4,848
早期割増退職金の支払額	-	3,279
保険金の受取額	69	-
災害損失の支払額	60	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,871	12,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,675	13,952
有形固定資産の売却による収入	9,138	1,429
無形固定資産の取得による支出	6,938	4,087
無形固定資産の売却による収入	0	-
資産除去債務の履行による支出	205	158
投資有価証券の取得による支出	1,288	219
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,699	-
事業譲渡による支出	-	(注2) 150
事業譲受による支出	(注3) 648	-
長期貸付けによる支出	2,685	4,402
長期貸付金の回収による収入	2,554	449
差入保証金の差入による支出	962	317
差入保証金の回収による収入	1,549	695
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	23	47
その他	35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,451	20,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	7,000	15,000
長期借入れによる収入	98	70,000
長期借入金の返済による支出	20,375	18,175
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	4,944	4,018
リース債務の返済による支出	959	943
セール・アンド・リースバックによる収入	2,742	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,440	31,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	179
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	29,139	24,033
現金及び現金同等物の期首残高	55,229	25,958
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(注4) 130	-
現金及び現金同等物の期末残高	(注1) 25,958	(注1) 49,991

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。ただし、会社清算までの期間に係る損益及びキャッシュ・フローについては、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

- ・株式会社CFIZ（保有株式売却に伴うもの）
- ・株式会社カルネ（会社清算に伴うもの）
- ・株式会社阪急キッチンエール九州（会社清算に伴うもの）
- ・株式会社イズミヤ総研（会社清算に伴うもの）
- ・株式会社阪急デザインシステムズ（会社清算に伴うもの）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社名 寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

当連結会計年度より、以下の会社を持分法適用関連会社に含めております。

- ・株式会社CFIZ（保有株式売却による持分法適用関連会社への移行に伴うもの）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引： 時価法

たな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品： 主として売価還元法

仕掛品： 主として総平均法

原材料及び貯蔵品： 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	1～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、執行役員に係る当該引当金は15百万円であります。

商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段：金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金

b ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引を行い、また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約及び通貨スワップ取引を行っており、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を適用している金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後10～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理していません。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

・当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループでは、百貨店、GMS、食品スーパーなど多様な形態で小売店舗を展開しており、これらに対し、新店投資や更新投資など恒常的に設備投資を実施しております。

これらの設備投資等により計上された固定資産については、当該固定資産の回収可能価額（使用価値および正味売却価額）を見積り、期末日時点の帳簿価額を上回る回収が可能と判断した金額のみ、連結貸借対照表に計上しております。

これらの見積り・評価を実施したうえで、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した金額は以下のとおりです。

有形固定資産	261,386百万円
無形固定資産	16,729百万円

・回収可能価額の見積り方法

固定資産の回収可能性の判断は、原則として店舗を基準に判定単位としております。

判定に当たっては、2期連続で営業赤字となるなど減損の兆候が見られる店舗について、共通部門である本部費を配賦した店舗別の営業キャッシュ・フローの将来計画値を、当該店舗の主要な固定資産の経済的残存使用年数の期間にわたって見積もり、これが店舗資産の期末帳簿価額を下回る店舗について減損損失を計上しております。

減損損失の計上額は、店舗別の本部費配賦後の営業キャッシュ・フローの将来計画値を、加重平均資本コスト（WACC）を割引率に用いて現在価値に割引き、店舗資産の期末帳簿価額との差額として算定しております。

店舗別の計画値については、近年の顧客動向をもとに、近隣の競合他社の出店状況や商圈における人口動向などの外部環境の変化ならびに環境変化に対するコスト削減方策や集客施策の効果等、店舗業績に影響する把握可能なあらゆる要素を反映させております。

また、割引率に関しては、期末日時点におけるグループの負債/資本比率（D/Eレシオ）をもとに、資本資産価格モデル（CAPM）を用いて算定した株主資本コスト及び実績の借入利率をもとに算定した負債コストを加重平均する方法で算定し、当連結会計年度は3.6%を用いております。

なお、退店や売却の意思決定を行った店舗やその他の資産については、上記に関わらず、不動産鑑定額等を基にした正味売却価額まで減損損失を計上しております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュフローの発生時期及び金額が見積りと異なった場合や、株価や金利水準等が変動したことにより割引率が大きく変動した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

・連結財務諸表に計上した金額

当社グループ各社は、収益性の低下した店舗の減損損失や税務上の繰越欠損金などの将来減算一時差異等を有しており、これらについては、将来の課税所得の額と将来減算一時差異の解消時期および金額を見積もったうえで、将来の税負担を軽減できる効果が合理的に認められる金額のみを繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一であります。

・回収可能価額の見積り方法

繰延税金資産の計上可否の判断に当たっては、過去の課税所得水準や期末における将来減算一時差異の状況、重要な繰越欠損金の有無などの状況から、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従ってグループ各社を5段階に分類し、当該分類に従って、それぞれのグループ会社の課税所得と将来減算一時差異の解消見込みをスケジューリングしたうえで、回収可能と見込まれる額のみを計上しております。

グループ各社の将来の課税所得の見込額を算定するに当たっては、各社の業績のこれまでの趨勢や、今後想定される外部環境の変化、外部環境の変化に対して実施する収益向上施策等の効果を慎重に検討のうえ実施しております。

・ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、2021年度末に向けて緩やかに回復していく仮定を置いております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、食品事業のシステム統合に伴い、算定に必要なデータの入手が可能となったため、当連結会計年度の期首より、売価還元法による低価法に変更しております。

なお、当該システムには過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が308百万円減少しております。なお、当該変更による当連結会計年度の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・ 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・ 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・ 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定

に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

(注) 1 . 国庫補助金等の圧縮額

前連結会計年度以前及び当連結会計年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	568百万円	568百万円
(うち、建物及び構築物)	368百万円	407百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	64百万円	64百万円
(うち、土地)	44百万円	58百万円
(うち、建設仮勘定)	52百万円	-
(うち、その他)	38百万円	38百万円

(注) 2 . 関連会社項目

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,388百万円	10,106百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(9,480百万円)	(9,191百万円)

(注) 3 . 担保資産及び担保付債務

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	1,756百万円	-
土地	2,230百万円	-
計	3,986百万円	-
1年内返済予定の長期借入金	1,900百万円	-
計	1,900百万円	-

(2) 割賦販売法に基づく供託金

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
差入保証金	134百万円	134百万円

(3) 宅地建物取引業法に基づく供託金

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
差入保証金	10百万円	10百万円

(4) 旅行業法に基づく供託金

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
差入保証金	2百万円	2百万円

(注) 4 . 当社及び一部の連結子会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号並びに第4号に定める路線価、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日	2002年2月28日及び2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後帳簿価額との差額	826百万円	792百万円

(注) 5 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関3社(前連結会計年度は2社)と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	-
差引額	14,000百万円	50,000百万円

一部の連結子会社においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,632百万円	12,795百万円
貸出実行残高	416百万円	406百万円
差引額	5,215百万円	12,388百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(前連結会計年度末の未実行残高5,215百万円、当連結会計年度末の未実行残高12,388百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(注) 6 . 企業結合に係る特定勘定

(前連結会計年度)

2017年10月1日付の株式会社そごう・西武からの事業承継に伴い、顧客向けクレジットカードの切替(新規発行)に際して必要な費用665百万円を計上しております。なお、連結貸借対照表においては、固定負債のその他に含まれております。

(当連結会計年度)

2017年10月1日付の株式会社そごう・西武からの事業承継に伴い、顧客向けクレジットカードの切替(新規発行)に際して必要な費用443百万円を計上しております。なお、連結貸借対照表においては、固定負債のその他に含まれております。

(連結損益計算書関係)

(注) 1 . 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
596百万円	706百万円

(注) 2 . 助成金収入の内訳

(当連結会計年度)

休業者の人件費に対する雇用調整助成金等の助成金収入であります。

(注) 3 . 違約金収入の内訳

(当連結会計年度)

主として株式会社阪急オアシスにおける賃貸契約期間中途でのテナント退店に伴う違約金等であります。

(注) 4 . 固定資産売却益の内訳

(前連結会計年度)

主として株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントにおける建物及び構築物、土地等の売却益であります。

(注) 5 . 投資有価証券売却益の内訳

(前連結会計年度)

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社における三菱倉庫株式会社及び株式会社ワコールホールディングスの株式売却に伴う売却益であります。

(注) 6 . 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
イズミヤ(株)	広陵店 堅田店 大久保店 他	店舗	奈良県北葛城郡 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	5,182 81 911
(株)阪急オアシス	伊丹鴻池店 キッチン & マー ケットルクア大阪 店 他	店舗	伊丹市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	3,892 294 581
(株)阪急阪神百貨店	阪急メンズ東京 宝塚阪急 他	店舗	東京都千代田区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,967 5 252
(株)エイチ・ツー・ オー アセットマネ ジメント	河内長野店 他	店舗 賃貸用 土地	河内長野市 他	建物及び構築物 土地	558 165
カナート(株) 他	泉大津店 他	店舗 他	泉大津市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	200 25 246

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス及びカナート株式会社他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急阪神百貨店については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び一部の土地について時価の下落に伴い、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は3.4%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、売却見込額、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

この結果、グループ合計で14,366百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社阪急オアシス他、店舗閉鎖に係る減損損失170百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には14,196百万円を表示しております。

(当連結会計年度)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
(株)阪急阪神百貨店	高槻阪急 神戸阪急 他	店舗	大阪府高槻市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	3,938 37 310
(株)エイチ・ツー・ オー 商業開発	西宮ガーデンズ店 福町店 白梅町店 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	2,732 17 293 304
(株)阪急商業開発	洛北阪急スクエア 他	店舗	京都府京都市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,432 112 304
(株)エイチ・ツー・ オー アセットマネ ジメント	旧江戸崎店 大久保店 他	賃貸用 土地建物 店舗	茨城県稲敷市 他	建物及び構築物 土地 その他	782 662 37
イズミヤ(株)	和泉府中店 新中条店 原山台店 他	店舗	大阪府泉大津市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	925 58 297
(株)神高管理	高槻阪急 神戸阪急	店舗	大阪府高槻市 他	建物及び構築物	1,217
(株)阪急オアシス	福島ふくまる通り 店 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	551 26 69 282
(株)アズナス他	阪神梅田東口店 他	店舗 他	大阪府大阪市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 のれん その他	1,290 45 54 589

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

株式会社阪急阪神百貨店、株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、株式会社阪急商業開発、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス及び株式会社アズナス他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループ等について、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント、株式会社神高管理については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は3.6%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を用いております。

この結果、グループ合計で16,374百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発他、店舗閉鎖に係る減損損失1,603百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には14,771百万円を表示しております。

(注) 7 . 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳

(当連結会計年度)

休業者に対する人件費	3,285百万円
休業期間中の不動産賃借料、減価償却費	1,728百万円
その他(店舗除染費用、イベントキャンセルフィー等)	339百万円
合計	5,353百万円

(注) 8 . 店舗等閉鎖損失の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
イズミヤ店舗等の閉店	210百万円	1,466百万円
阪急オアシス店舗の閉店	104百万円	164百万円
セルシー閉店	194百万円	44百万円
その他	238百万円	427百万円
合計	1 747百万円	2 2,103百万円

1 (前連結会計年度)

減損損失が170百万円、違約金賃料等が43百万円、退店に係る費用が334百万円、固定資産除却損が93百万円含まれております。

2 (当連結会計年度)

減損損失が1,603百万円、違約金賃料等が162百万円、退店に係る費用が154百万円、固定資産除却損が78百万円含まれております。

(注) 9 . 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	557百万円	531百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	23百万円
撤去費用	1 1,168百万円	2 882百万円
その他	199百万円	584百万円
合計	1 1,941百万円	2 2,022百万円

1 (前連結会計年度)

このうちイズミヤ株式会社の宮崎店他に係る固定資産除却損93百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

2 (当連結会計年度)

このうちカナート株式会社の八尾モール店他に係る固定資産除却損78百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(注)10．事業構造改革費用の内訳

(前連結会計年度)

イズミヤ株式会社の事業モデル転換に伴う早期退職加算金3,289百万円、商品評価損560百万円などでありま

(注)11．固定資産売却損の内訳

(前連結会計年度)

主として株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントにおける建物及び構築物、土地等の売却損であります。

(注)12．事業整理損の内訳

(前連結会計年度)

主として、株式会社阪急キッチンエール九州事業終了損417百万円及び株式会社ウィズシステムの株式売却に伴う損失241百万円であります。

(注)13．株式交換差損の内訳

(前連結会計年度)

株式会社家族亭及び株式会社サンローリーと、SRSホールディングス株式会社との株式交換に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

(注) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,422百万円	19,068百万円
組替調整額	692百万円	
税効果調整前	25,114百万円	19,068百万円
税効果額	7,684百万円	5,834百万円
その他有価証券評価差額金	17,429百万円	13,233百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	47百万円	52百万円
組替調整額		
税効果調整前	47百万円	52百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	47百万円	52百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	469百万円	123百万円
組替調整額	618百万円	573百万円
税効果調整前	1,088百万円	450百万円
税効果額	343百万円	66百万円
退職給付に係る調整額	744百万円	384百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	291百万円	115百万円
その他の包括利益合計	17,024百万円	13,786百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396			125,201,396

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,609,297	2,230	53,308	1,558,219

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 2,230株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 53,000株

単元未満株式の買増し請求による処分 308株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権						10
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権						22
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権						30
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権						36
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権						88
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権						87
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権						193
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権						186
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権						165
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権						179
	ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権						159
	ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)						110
	ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権B(業績連動条件付株式報酬型)						40
合計						1,312	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日取締役会	普通株式	2,471	20.00	2019年3月31日	2019年5月30日
2019年10月31日取締役会	普通株式	2,472	20.00	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,472	20.00	2020年3月31日	2020年6月9日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396			125,201,396

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,558,219	2,414	90,825	1,469,808

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 2,414株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 90,500株

単元未満株式の買増し請求による処分 325株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権						8
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権						17
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権						22
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権						28
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権						65
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権						61
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権						144
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権						145
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権						160
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権						174
	ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権						152
	ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)						106
	ストック・オプションとしての2020年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)						50
合計						1,138	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日取締役会	普通株式	2,472	20.00	2020年3月31日	2020年6月9日
2020年10月30日取締役会	普通株式	1,545	12.50	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,546	12.50	2021年3月31日	2021年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	25,958百万円	49,991百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	25,958百万円	49,991百万円

(注) 2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

イズミヤ株式会社のHBC事業等の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	202百万円
固定資産	84百万円
流動負債	45百万円
固定負債	285百万円
その他	44百万円
事業の譲渡価額	1百万円
現金及び現金同等物	151百万円
差引：事業譲渡による支出	150百万円

(注) 3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けに係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社アズナス及び株式会社阪急フレッズが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の取得価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	569百万円
固定資産	967百万円
流動負債	852百万円
固定負債	21百万円
のれん	91百万円
負ののれん発生益	17百万円
事業の取得価額	737百万円
現金及び現金同等物	89百万円
差引：事業譲受による支出	648百万円

(注) 4. 株式交換の実施により、連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式交換の実施により、連結子会社でなくなった株式会社サンローリー及び株式会社家族亭の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	1,441百万円
固定資産	5,433百万円
資産合計	6,875百万円
流動負債	1,406百万円
固定負債	3,382百万円
負債合計	4,789百万円

(注) 現金及び現金同等物が130百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

4. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	5,654百万円	5百万円
資産除去債務の額	845百万円	986百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容

有形固定資産

食品事業における店舗設備（建物及び構築物）、店舗の商品陳列什器、コンピュータ端末機（その他）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	14,863百万円	14,879百万円
1年超	61,485百万円	52,279百万円
合計	76,349百万円	67,159百万円

貸主側

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	2,828百万円	2,382百万円
1年超	13,137百万円	10,953百万円
合計	15,965百万円	13,336百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うことにしており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。コマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で15年11ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、借入金、社債は支払期日に支払を実行できなくなる、流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建ての金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避するための為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店では、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、その他の連結子会社についても同様の管理を実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスク及び外貨建ての金銭債権債務に係る為替変動リスクを抑制するためにデリバティブ管理要領に従い、信用度の高い大手金融機関とのみ、デリバティブ取引を行うものとしております。

価格変動リスクの管理

当社及び株式会社阪急阪神百貨店では、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理要領に従い、運用並びに管理を適切に行っております。なお、その他の連結子会社においても、同様の管理を実施しております。

流動性リスクの管理

当社及び株式会社阪急阪神百貨店では、営業債務である買掛金や借入金に係る流動性リスクについて、経理規程に従った各部署からの報告に基づき、財務部門が作成更新する資金繰り計画により、流動性リスクを管理しております。なお、その他の連結子会社においても、同様の管理を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,958	25,958	
(2) 受取手形及び売掛金	44,445		
貸倒引当金	165		
	44,280	44,280	
(3) 未収入金	7,618		
貸倒引当金	156		
	7,462	7,462	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	79,127	79,127	
資産計	156,829	156,829	
(1) 支払手形及び買掛金	43,917	43,917	
(2) 未払金	21,976	21,976	
(3) 短期借入金	15,000	15,000	
(4) 社債	20,000	20,210	210
(5) 長期借入金	116,713	117,017	304
負債計	217,608	218,122	514
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引 計			

1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,991	49,991	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	54,385 205		
	54,180	54,180	
(3) 未収入金 貸倒引当金	7,025 39		
	6,985	6,985	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	98,131	98,131	
資産計	209,289	209,289	
(1) 支払手形及び買掛金	48,996	48,996	
(2) 未払金	26,890	26,890	
(3) 短期借入金			
(4) 社債	20,000	20,050	50
(5) 長期借入金	168,547	168,555	7
負債計	264,434	264,492	57
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引 計			

1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債及び(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達、新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	16,713	16,616
差入保証金	70,425	70,029
長期預り保証金	9,632	9,530

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,958			
受取手形及び売掛金	44,445			
未収入金	7,618			
合計	78,023			

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,991			
受取手形及び売掛金	54,385			
未収入金	7,025			
合計	111,402			

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,000					
社債					10,000	10,000
長期借入金	18,100	46,351	75	15,075	75	37,080
リース債務	910	940	912	1,755	652	9,545
合計	34,010	47,292	987	16,831	10,728	56,626

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金						
社債				10,000		10,000
長期借入金	46,414	365	15,289	289	27,789	78,457
リース債務	910	926	1,757	653	675	8,870
合計	47,324	1,292	17,047	10,943	28,465	97,328

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	63,972	20,931	43,040
小計	63,972	20,931	43,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	15,155	21,572	6,417
小計	15,155	21,572	6,417
合計	79,127	42,504	36,622

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,325百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	81,363	21,254	60,108
小計	81,363	21,254	60,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	16,768	21,185	4,417
小計	16,768	21,185	4,417
合計	98,131	42,440	55,691

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,510百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,194	693	1

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当社グループにおいては、以下の場合に「有価証券の時価が著しく下落した」と判断し、減損処理を行っておりません。

- ・ 期末日において、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合
- ・ 期末日を含む過去1年間において、時価が取得原価に比べ30%以上下落した状態が継続した場合

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行いました。重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	3,500	3,500	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	3,500	-	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,500	3,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,500	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び株式会社阪急阪神百貨店は、確定拠出型年金制度、キャッシュバランス型の確定給付型年金制度、退職一時金制度からなる退職給付制度を設けております。

イズミヤ株式会社及び株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出型年金制度からなる退職給付制度を設けております。なお、2017年4月に確定給付企業年金制度と退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行しております。

他のグループ各社においては、退職一時金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度からなる退職給付制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度からなる退職給付制度、または確定拠出型年金制度を設けております。

なお、株式会社阪急阪神百貨店及びイズミヤ株式会社において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社の従業員のうち、子会社からの出向者は、各社の退職給付制度のいずれかに加入しております。

当社の確定給付型年金制度及び退職一時金制度、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,754	46,918
勤務費用	1,914	1,785
利息費用	138	112
数理計算上の差異の発生額	2,977	348
退職給付の支払額	2,910	3,515
事業分離による減少額	-	665
退職給付債務の期末残高	46,918	44,984

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	35,843	34,845
期待運用収益	1,133	1,076
数理計算上の差異の発生額	2,508	225
事業主からの拠出額	2,620	2,497
退職給付の支払額	2,242	2,466
事業分離による減少額	-	425
年金資産の期末残高	34,845	35,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,038	35,309
年金資産	34,845	35,752
	3,192	443
非積立型制度の退職給付債務	8,879	9,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,072	9,232
退職給付に係る負債	12,133	11,130
退職給付に係る資産	60	1,898
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,072	9,232

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	1,914	1,785
利息費用	138	112
期待運用収益	1,133	1,076
数理計算上の差異の費用処理額	696	670
過去勤務費用の費用処理額	77	73
その他	24	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,563	1,456
早期退職加算金(注)1	3,289	-

(注)1：特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
過去勤務費用	77	105
数理計算上の差異	1,165	555
合計	1,088	450

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	588	482
未認識数理計算上の差異	4,625	4,069
合計	4,036	3,586

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
生命保険一般勘定	39%	38%
債券	29%	34%
不動産ファンド	14%	14%
現金及び預金	16%	12%
株式	1%	2%
その他	1%	0%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3%、当連結会計年度2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.25%	0.25%
長期期待運用収益率	3.14%	3.12%
予想昇給率等	1.15%	1.12%

(注) 予想昇給率等は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,916	1,859
退職給付費用	360	248
退職給付の支払額	189	231
事業主からの拠出額	1	1
事業分離による減少額	-	147
株式交換による減少額	195	-
その他	30	18
退職給付に係る負債の期末残高	1,859	1,709

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	87	74
年金資産	15	15
	71	59
非積立型制度の退職給付債務	1,788	1,650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,859	1,709
退職給付に係る負債	1,859	1,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,859	1,709

(3) 退職給付費用

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	360	248

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度667百万円、当連結会計年度548百万円であります。

5. その他の事項

退職一時金制度から確定拠出型年金制度への一部移行に伴う、確定拠出年金制度への資産移換額は387百万円であり、2017年度より8年間で移換する予定です。なお、前連結会計年度末時点の未移換額226百万円、当連結会計年度末時点の未移換額93百万円は、長期未払金に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	151百万円	50百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益のその他		32百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

2014年9月1日を効力発生日とする株式併合(2株を1株に併合)を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	2009年3月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、当社の執行役員1名 当社子会社の取締役4名、当社子会社の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 46,000株
付与日	2009年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年4月1日から 2039年3月31日まで

	2010年3月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、当社の執行役員1名 当社子会社の取締役4名、当社子会社の執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 82,500株
付与日	2010年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2010年4月1日から 2040年3月31日まで

	2011年3月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名 当社子会社の取締役10名、当社子会社の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 97,000株
付与日	2011年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2011年4月1日から 2041年3月31日まで

	2012年2月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、当社の執行役員1名 当社子会社の取締役9名、当社子会社の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 99,500株
付与日	2012年2月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2012年3月1日から 2042年2月28日まで

	2013年3月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名 当社子会社の取締役8名、当社子会社の執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 99,000株
付与日	2013年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2013年4月1日から 2043年3月31日まで

	2014年3月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名 当社子会社の取締役10名、当社子会社の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 101,000株
付与日	2014年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年4月1日から 2044年3月31日まで

	2015年3月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名 当社子会社の取締役9名、当社子会社の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 109,000株
付与日	2015年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年4月1日から 2045年3月31日まで

	2016年3月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、当社の執行役員1名 当社子会社の取締役7名、当社子会社の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 110,000株
付与日	2016年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年4月1日から 2046年3月31日まで

	2017年3月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、当社の執行役員2名 当社子会社の取締役7名、当社子会社の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 106,500株
付与日	2017年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2017年4月1日から 2047年3月31日まで

	2018年3月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、当社の執行役員3名 当社子会社の取締役7名、当社子会社の執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 100,500株
付与日	2018年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年4月1日から 2048年3月31日まで

	2018年6月発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、当社の執行役員3名 当社子会社の取締役8名、当社子会社の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 98,500株
付与日	2018年6月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年7月1日から 2048年6月30日まで

	2019年7月発行新株予約権(A) (勤続条件付株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(監査等委員を除く)5名、当社の監査等委員である取締役4名、当社の執行役員4名、当社子会社の取締役9名、当社子会社の監査役1名、当社子会社の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 112,500株
付与日	2019年7月15日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年7月16日から 2049年7月15日まで

	2019年7月発行新株予約権(B) (業績連動条件付株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(非業務執行者を除く)3名、当社の執行役員4名、当社子会社の取締役(非業務執行者を除く)8名、当社子会社の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 41,000株
付与日	2019年7月15日
権利確定条件	(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年7月16日から 2049年7月15日まで

	2020年7月発行新株予約権(A) (勤続条件付株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(監査等委員を除く)4名、当社の監査等委員である取締役5名、当社の執行役員4名、当社子会社の取締役9名、当社子会社の監査役1名、当社子会社の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 113,000株
付与日	2020年7月15日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年7月16日から 2050年7月15日まで

	2020年7月発行新株予約権(B) (業績連動条件付株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(非業務執行者を除く)3名、当社の執行役員4名、当社子会社の取締役(非業務執行者を除く)8名、当社子会社の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 39,000株
付与日	2020年7月15日
権利確定条件	(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年7月16日から 2050年7月15日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております

2. 権利行使に当たっては以下の条件が付されております。

(1) 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社及び当社子会社である株式会社阪急阪神百貨店の取締役、監査役、執行役員等のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができます。

(2) 上記(1)に拘らず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、下記(注)8に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が権利行使期間の最終日の1年前の日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
権利行使期間の最終日の1年前の日の翌日から、権利行使期間の最終日まで

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。

3. 権利行使に当たっては以下の条件が付されております。

(1) 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社及び当社子会社の取締役(監査等委員含む)、監査役、執行役員等役員等のいずれの地位をも喪失(ただし、任期満了による退任その他当社が認める正当な理由がある場合に限る)した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができます。

(2) 上記(1)に拘らず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、下記(注)8に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が権利行使期間の最終日の1年前の日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
権利行使期間の最終日の1年前の日の翌日から、権利行使期間の最終日まで

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認または決議日の翌日から15日間

(3) 上記(1)(2)に拘らず、割当日の属する事業年度の末日に、付与対象者となった対象会社において、役員等の地位を有していない場合には、当会社が別途認める場合を除き、新株予約権を行使することができません。

4. 権利行使に当たっては以下の条件が付されております。

(1) 新株予約権者は、中期計画に掲げる経営指標その他の当社取締役会が予め定める指標について、中期計画の最終年度の当該指標の達成度に応じて、割当てられた新株予約権の0~100%の範囲で確定する権利行使可能な個数を、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社及び当社子会社の取締役(監査等委員含む)、監査役、執行役員等役員等のいずれの地位をも喪失(ただし、任期満了による退任その他当社が認める正当な理由がある場合に限る)した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができます。

なお、業績連動指標は以下のとおりです。

2019年度~2021年度の業績連動基準

指標	2021年度目標数値	ウエイト
連結経常利益	250億円	50%
連結ROIC	4.0%	50%

(2) 上記(1)に拘らず、新株予約権者は、以下の または に定める場合(ただし、 については、下記(注)8に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が権利行使期間の最終日の1年前の日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
権利行使期間の最終日の1年前の日の翌日から、権利行使期間の最終日まで

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認または決議日の翌日から15日間

(3) 上記(1)(2)に拘らず、次の条件が成就するまでは、当社が別途認める場合を除き、新株予約権を行使することができません。

行使可能個数が確定すること

割当日の属する事業年度末日に、付与対象者となった対象会社において、役員等の地位を有していること

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2009年3月発行新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	10,500
権利確定	
権利行使	2,000
失効	
未行使残	8,500

	2010年3月発行新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	
権利行使	4,500
失効	
未行使残	15,500

	2011年3月発行新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	30,500
権利確定	
権利行使	7,500
失効	
未行使残	23,000

	2012年2月発行新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	33,500
権利確定	
権利行使	7,500
失効	
未行使残	26,000

	2013年3月発行新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	46,000
権利確定	
権利行使	12,000
失効	
未行使残	34,000

	2014年3月発行新株予約権

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	56,000
権利確定	
権利行使	17,000
失効	
未行使残	39,000

	2015年3月発行新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	90,500
権利確定	
権利行使	20,000
失効	3,000
未行使残	67,500

	2016年3月発行新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	104,000
権利確定	
権利行使	20,000
失効	3,000
未行使残	81,000

	2017年3月発行新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	100,500
権利確定	
権利行使	
失効	3,000
未行使残	97,500

	2018年3月発行新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	100,500
権利確定	
権利行使	
失効	3,000
未行使残	97,500

	2018年6月発行新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	98,500
権利確定	
権利行使	
失効	4,000
未行使残	94,500

2019年7月発行新株予約権(A) (勤続条件付株式報酬型ストック・オプション)	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	111,500
権利確定	
権利行使	
失効	4,000
未行使残	107,500

2019年7月発行新株予約権(B) (業績連動条件付株式報酬型ストック・オプション)	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	41,000
付与	
失効	2,000
権利確定	
未確定残	39,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

2020年7月発行新株予約権(A) (勤続条件付株式報酬型ストック・オプション)	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	113,000
失効	4,000
権利確定	109,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	109,000
権利行使	
失効	
未行使残	109,000

2020年7月発行新株予約権(B) (業績連動条件付株式報酬型ストック・オプション)	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	39,000
失効	2,000
権利確定	
未確定残	37,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

2009年3月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	693
付与日における公正な評価単価(円)	986

2010年3月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	745
付与日における公正な評価単価(円)	1,136

2011年3月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	762
付与日における公正な評価単価(円)	984

2012年2月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	762
付与日における公正な評価単価(円)	1,100

2013年3月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	820
付与日における公正な評価単価(円)	1,932

2014年3月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	798
付与日における公正な評価単価(円)	1,566

2015年3月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	777
付与日における公正な評価単価(円)	2,141

2016年3月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	816
付与日における公正な評価単価(円)	1,798

2017年3月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,645

2018年3月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,791

2018年6月発行新株予約権	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,615

2019年7月発行新株予約権(A) (勤続条件付株式報酬型ストック・オプション)	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	995

2019年7月発行新株予約権(B) (業績連動条件付株式報酬型ストック・オプション)	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	985

2020年7月発行新株予約権(A) (勤続条件付株式報酬型ストック・オプション)	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	460

2020年7月発行新株予約権(B) (業績連動条件付株式報酬型ストック・オプション)	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	452

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

・勤続条件付株式報酬型ストック・オプション

使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	2020年7月発行新株予約権A
株価変動性 (注) 1	31.86%
予想残存期間 (注) 2	7.3年
予想配当 (注) 3	40.0円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.105%

(注) 1. 2013年3月～2020年7月の当社の週次株価実績を用いて算出しております。

2. 当社役員の就任から退任までの平均的な就任期間、割当日から付与対象者の定年までの平均的な就任期間などから算出した、発行日時点での当社役員の予想残存在任期間であります。

3. 2020年3月期の第2四半期末配当(中間配当)と2020年3月期の期末配当の当社配当実績によります。

4. 予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りをを用いて算出しております。

・業績連動条件付株式報酬型ストック・オプション

使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	2020年7月発行新株予約権B
株価変動性 (注) 1	32.41%
予想残存期間 (注) 2	7.6年
予想配当 (注) 3	40.0円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.089%

(注) 1 . 2012年12月～2020年7月の当社の週次株価実績を用いて算出しております。

2 . 当社役員の就任から退任までの平均的な就任期間、割当日から付与対象者の定年までの平均的な就任期間などから算出した、発行日時点での当社役員の予想残存在任期間であります。

3 . 2020年3月期の第2四半期末配当(中間配当)と2020年3月期の期末配当の当社配当実績によります。

4 . 予想残存期間と近似する残存期間の国債の利回りをを用いて算出しております。

5 . スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。なお、業績連動条件付株式報酬型ストック・オプションについては、権利確定条件等を考慮し、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	16,997百万円	23,577百万円
商品券等回収引当金	1,354百万円	1,481百万円
賞与引当金	1,263百万円	1,055百万円
退職給付に係る負債	6,275百万円	4,230百万円
減価償却超過額	432百万円	570百万円
減損損失	12,081百万円	10,651百万円
退職給付信託資産	81百万円	88百万円
店舗等閉鎖損失引当金	32百万円	120百万円
資産除去債務	1,211百万円	1,431百万円
子会社株式	1,357百万円	1,358百万円
連結時価評価差額	1,028百万円	734百万円
ポイント引当金	602百万円	565百万円
貸倒引当金	1,110百万円	1,050百万円
譲渡損益調整勘定	12,308百万円	14,056百万円
子会社の留保損失	1,733百万円	157百万円
企業結合に係る特定勘定	234百万円	161百万円
その他	4,539百万円	4,407百万円
繰延税金資産小計	62,645百万円	65,698百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	13,142百万円	17,706百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	28,907百万円	27,033百万円
評価性引当額小計(注)1	42,050百万円	44,739百万円
繰延税金資産合計	20,594百万円	20,958百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,705百万円	4,539百万円
連結時価評価差額	5,861百万円	5,702百万円
退職給付信託資産(株式)の返還 に伴う投資有価証券評価益	3,511百万円	3,511百万円
その他有価証券評価差額金	11,277百万円	17,112百万円
譲渡損益調整勘定	992百万円	992百万円
その他	1,345百万円	1,452百万円
繰延税金負債合計	27,694百万円	33,311百万円
繰延税金資産純額	7,100百万円	12,352百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産に区分掲記しておりました「グループ法人税制に基づく関係会社株式売却損の繰延」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より「譲渡損益調整勘定」に含めております。また、前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めておりました「譲渡損益調整勘定」及び区分掲記しておりました「グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の繰延」につきましても同様の観点から、当連結会計年度より「譲渡損益調整勘定」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「グループ法人税制に基づく関係会社株式売却損の繰延」に表示していた12,308百万円は「譲渡損益調整勘定」12,308百万円として、また、繰延税金負債の「その他」に表示していた1,347百万円は「譲渡損益調整勘定」1百万円及び「その他」1,345百万円として、「グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の繰延」に表示していた991百万円は「譲渡損益調整勘定」991百万円として組替えております。

(注) 1. 評価性引当額が2,689百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額4,563百万円を認識した一方で、減損損失に係る評価性引当額が2,532百万円減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 1	36	246	634	962	3,063	12,054	16,997
評価性引当額	24	246	454	781	1,224	10,411	13,142
繰延税金資産	11	-	179	181	1,838	1,642	2,385

1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 税務上の繰越欠損金16,997百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,854百万円を計上しております。当該繰延税金資産3,854百万円は、主として株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントにおける税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産2,710百万円です。当該税務上の繰越欠損金は、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントにおいて、過年度に税務上否認していた減損損失等を2016年3月期に認容したことにより生じたものです。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 1	156	221	720	2,502	1,748	18,227	23,577
評価性引当額	156	158	646	1,911	1,619	13,213	17,706
繰延税金資産	-	62	74	590	128	5,014	2,581

1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 税務上の繰越欠損金23,577百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産5,871百万円を計上しております。当該繰延税金資産5,871百万円は、主として当社及び株式会社阪急阪神百貨店における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産4,799百万円です。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用物件等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～47年と見積り、割引率は0.00～2.65%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、グループ各社の店舗等閉鎖等により原状回復費用が見積可能となったことにより、変更前の資産除去債務残高に158百万円加算しております。また、株式会社阪急オアシスにおける出店に関わる有形固定資産の取得に伴い、資産除去債務が659百万円増加しております。

なお、前連結会計年度の履行による減少額は、主にイズミヤ株式会社に関するものであります。

当連結会計年度において、グループ各社の店舗等閉鎖等により原状回復費用が見積可能となったことにより、変更前の資産除去債務残高に986百万円加算しております。

なお、当連結会計年度の履行による減少額は、主にイズミヤ株式会社に関するものであります。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	2,824百万円	3,255百万円
見積りの変更に伴う増加額	158百万円	986百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	687百万円	-百万円
時の経過による調整額	46百万円	47百万円
資産除去債務の履行による減少額	152百万円	150百万円
連結除外による減少額	309百万円	4百万円
その他増減額(は減少)	1百万円	-百万円
期末残高	3,255百万円	4,134百万円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に掛かる債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、百貨店事業を中心に食品事業及び不動産事業などの事業活動を展開しております。したがって、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「食品事業」は食品スーパー、食料品製造等を行っております。「不動産事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンスを行っております。「その他事業」はホテル、内装工事、個別宅配、友の会、人材派遣、飲食店等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	473,225	354,115	8,725	61,222	897,289		897,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	272	5,208	16,840	25,687	48,009	48,009	
計	473,498	359,324	25,565	86,910	945,298	48,009	897,289
セグメント利益又は 損失()	11,486	2,503	4,141	2,903	16,028	4,856	11,171
セグメント資産	184,584	124,164	145,101	479,882	933,733	346,828	586,904
その他の項目							
減価償却費	6,063	5,748	1,920	4,837	18,569	50	18,519
のれん償却額		507		74	581		581
持分法適用会社への投資額	258			10,130	10,388		10,388
減損損失	2,226	11,087	724	327	14,366		14,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,508	8,655	9,511	8,541	35,217	92	35,125

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 4,856百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 346,828百万円には、投資と資本の相殺消去 178,634百万円、債権債務の相殺消去 165,679百万円及び固定資産未実現損益の調整 2,781百万円等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額 50百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 92百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	347,768	281,116	63,262	47,051	739,198		739,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	8,372	11,462	21,469	41,579	41,579	
計	348,044	289,488	74,724	68,520	780,778	41,579	739,198
セグメント利益又は 損失()	1,903	4,170	113	2,690	537	3,901	4,438
セグメント資産	184,775	99,222	165,179	527,192	976,369	350,424	625,945
その他の項目							
減価償却費	5,930	3,661	2,889	5,711	18,193	51	18,141
のれん償却額		507		39	546		546
持分法適用会社への投資額	257			9,849	10,106		10,106
減損損失	6,056	2,567	6,127	1,622	16,374		16,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,305	3,690	2,728	6,053	22,778	78	22,699

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 3,901百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 350,424百万円には、投資と資本の相殺消去 187,562百万円、債権債務の相殺消去 159,850百万円及び固定資産未実現損益の調整 2,721百万円等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額 51百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 78百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度に食品事業に含まれていたイズミヤ株式会社の事業のうち衣料品・住居関連品販売およびテナント管理事業が、2020年4月1日付で株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発に分割されたことに伴い、当連結会計年度では、従来「食品事業」セグメントに含まれていた衣料品・住居関連品販売およびテナント管理事業の売上高59,981百万円(外部顧客への売上高55,763百万円及びセグメント間の内部売上高又は振替高4,218百万円)、セグメント損失 3,710百万円が、「不動産事業」セグメントに含まれております。また、前連結会計年度の末日に比べ「不動産事業」のセグメント資産が23,967百万円増加し、「食品事業」のセグメント資産が同額減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
(のれん)							
当期償却額		507		74	581		581
当期減損額							
当期末残高		3,212		93	3,305		3,305

(注)「その他事業」において、株式会社家族亭を2020年2月1日付で株式交換を行い連結の範囲から除外しております。当該事象によるのれんの減少額は、280百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
(のれん)							
当期償却額		507		39	546		546
当期減損額				54			
当期末残高		2,704			2,704		2,704

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

イ. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	阪急電鉄(株)	大阪市 北区	100	都市交通事業 不動産事業 エンタテイン メント・コ ミュニケー ション事業		役員の兼任 不動産等の 賃借	賃借料	9,821	未収入金	294
									流動資産 その他 (前払費用)	231
									未払金	20
									流動負債 その他 (未払費用)	—
							看板掲出料	8	流動資産 その他 (前払費用)	0
	保証金の差入	113	差入保証金	24,873						
	阪神電気 鉄道(株)	大阪市 福島区	29,384	鉄道事業 不動産事業 スポーツ・レ ジャー事業	(被所有) 直接11.96	役員の兼任 不動産等の 賃借	賃借料	2,797	未収入金	36
									流動資産 その他 (前払費用)	63
									未払金	2
									流動負債 その他 (未払費用)	31
看板掲出料							0	流動資産 その他 (前払費用)	—	
保証金の差入	95	差入保証金	8,575							
保証金の返還	2									

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	阪急電鉄(株)	大阪市 北区	100	都市交通事業 不動産事業 エンタテイン メント・コ ミュニケー ション事業		役員の兼任 不動産等の 賃借	賃借料	7,944	未収入金	706
									流動資産 その他 (前払費用)	203
									未払金	20
							看板掲出料	7	流動負債 その他 (未払費用)	1
									流動資産 その他 (前払費用)	0
									保証金の返還	6
	阪神電気 鉄道(株)	大阪市 福島区	29,384	鉄道事業 不動産事業 スポーツ・レ ジャー事業	(被所有) 直接11.95	役員の兼任 不動産等の 賃借	賃借料	2,364	未収入金	174
									流動資産 その他 (前払費用)	65
									未払金	1
							看板掲出料	0	流動負債 その他 (未払費用)	19
流動資産 その他 (前払費用)	—									
保証金の差入	—	差入保証金	8,575							
保証金の返還	—									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。
2. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
3. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967.90円	1,843.78円
1株当たり当期純損失()	106.38円	200.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	13,150	24,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	13,150	24,791
普通株式の期中平均株式数(株)	123,615,772	123,680,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数843,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数876,500株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	244,634	229,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,317	1,142
(うち新株予約権(百万円))	(1,312)	(1,138)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	243,317	228,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	123,643,177	123,731,588

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、2021年4月13日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、保有する東宝株式会社の普通株式の一部を譲渡いたしました。

1. 譲渡の方法

東宝株式会社が実施した自己株式の公開買付けへの応募

2. 譲渡の概要

譲渡株式数 : 普通株式 1,366,428株

譲渡価格 : 1株につき4,208円(譲渡総額 5,749,929,024円)

譲渡日 : 2021年6月8日

3. 損益に与える影響

2022年3月期第1四半期連結会計期間において、譲渡益約45億円を特別利益に計上する予定です。

(固定資産の譲渡1)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年3月30日

対象資産の種類(現況) : 土地(賃貸不動産)

対象資産の所在地 : 大阪市北区中津1丁目4-3

譲渡日 : 2021年5月31日

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

2022年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益約47億円を特別利益に計上する予定です。

(固定資産の譲渡2)

当社の連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店は、2021年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年4月26日

対象資産の種類(現況) : 土地(賃貸不動産)

対象資産の所在地 : 大阪市北区大淀南1-1、1-2

譲渡日 : 2021年5月31日

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

2022年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益約38億円を特別利益に計上する予定です。

(株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の割当)

当社は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上、及び株主重視の意識を高めることなどを目的として、当社株式の価値と連動する株式報酬型ストック・オプションを付与することとしております。2021年6月22日開催の取締役会において、2021年度における株式報酬型ストック・オプションを付与するために、下記のとおり新株予約権の割当てに関して決議いたしました。

1. 新株予約権の割当日

2021年7月15日

2. 新株予約権の発行数

1,095個(上限)

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式109,500株(上限)

4. 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1円

5. 新株予約権の行使期間

2021年7月16日から2051年7月15日まで

6. 新株予約権の割当対象者

当社取締役(監査等委員を除く)4名、監査等委員である取締役5名、執行役員4名

当社子会社 取締役8名、監査役2名、執行役員10名

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額に関する事項

(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権を割り当てる日におけるブラック・ショールズモデルにより算定した新株予約権の公正価額を払込金額とする。

なお、当社取締役(監査等委員である取締役を含む)又は執行役員として新株予約権を割り当てられる者(以下「当社役員」という)については、当社役員が有する報酬請求権と新株予約権の払込債務とを相殺し、当社子会社の取締役、監査役又は執行役員として新株予約権を割り当てられる者(以下「子会社役員」という)については、当社が同社の報酬支払債務を引き受け、子会社役員が有する報酬請求権と新株予約権の払込債務とを相殺する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	第1回無担保 普通社債	2014年 12月19日	10,000	10,000	0.706	無担保社債	2024年 12月19日
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	第2回無担保 普通社債	2018年 12月21日	10,000	10,000	0.480	無担保社債	2028年 12月21日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			10,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	18,100	46,414	0.135	
1年以内に返済予定のリース債務	910	910		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	98,613	122,133	0.251	2022年4月～ 2037年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,806	12,883		2022年5月～ 2037年3月
その他有利子負債	—			
合計	146,430	182,341		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	365	15,289	289	27,789
リース債務	926	1,757	653	675

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	145,904	335,614	551,568	739,198
税金等調整前四半期 (当期)純損失()	(百万円)	8,243	13,474	9,888	24,030
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	6,111	10,102	8,109	24,791
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	49.42	81.69	65.57	200.45

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失()	(円)	49.42	32.27	16.12	134.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,706	31,456
営業未収入金	(注1) 2,160	(注1) 3,313
前払費用	45	83
短期貸付金	(注1) 12,204	(注1) 23,044
1年内回収予定の長期貸付金	(注1) 17,568	(注1) 14,590
その他	(注1) 1,383	(注1) 1,514
貸倒引当金	3,350	3,463
流動資産合計	41,718	70,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	(注2) 4,163	(注2) 3,978
車輛及び器具備品	(注2) 2,539	(注2) 2,815
土地	(注2) 27,451	(注2) 27,451
建設仮勘定	61	1,245
有形固定資産合計	34,216	35,492
無形固定資産		
ソフトウェア	8,415	8,264
施設利用権	21	18
ソフトウェア仮勘定	1,112	353
無形固定資産合計	9,549	8,637
投資その他の資産		
投資有価証券	68,391	87,958
関係会社株式	165,868	173,383
関係会社出資金	15,955	15,629
長期貸付金	(注1) 109,456	(注1) 97,336
差入保証金	142	189
長期前払費用	0	8
その他	50	56
貸倒引当金	9,811	29,898
投資その他の資産合計	350,054	344,664
固定資産合計	393,820	388,794
資産合計	435,538	459,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	(注3) 15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	16,200	46,414
未払金	(注1) 1,362	(注1) 1,405
未払費用	92	150
未払法人税等	110	80
前受金	135	154
預り金	(注1) 72,930	(注1) 63,418
賞与引当金	109	62
役員賞与引当金	19	-
その他	1	544
流動負債合計	105,961	112,230
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	97,700	121,286
繰延税金負債	5,878	10,951
再評価に係る繰延税金負債	266	266
退職給付引当金	5	9
関係会社事業損失引当金	56	478
長期未払金	12	15
長期預り保証金	268	237
固定負債合計	124,188	153,245
負債合計	230,149	265,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金	72,495	72,495
その他資本剰余金	20,440	20,422
資本剰余金合計	92,935	92,918
利益剰余金		
利益準備金	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,664	6,643
別途積立金	44,054	44,054
繰越利益剰余金	15,167	9,552
利益剰余金合計	70,315	45,574
自己株式	2,899	2,732
株主資本合計	178,147	153,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,323	38,557
土地再評価差額金	604	604
評価・換算差額等合計	25,928	39,161
新株予約権	1,312	1,138
純資産合計	205,389	193,858
負債純資産合計	435,538	459,333

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	3,460	2,233
グループ運営負担金収入	1,495	2,335
不動産賃貸収入	2,438	2,465
システム使用料収入	5,799	7,226
営業収益合計	(注1) 13,194	(注1) 14,261
営業費用合計	(注1),(注2) 10,048	(注1),(注2) 12,295
営業利益	3,145	1,966
営業外収益		
受取利息	706	833
受取配当金	1,303	1,408
その他	251	261
営業外収益合計	(注1) 2,261	(注1) 2,503
営業外費用		
支払利息	818	898
匿名組合投資損失	512	325
その他	315	253
営業外費用合計	(注1) 1,646	(注1) 1,477
経常利益	3,760	2,992
特別利益		
関係会社清算益	-	911
投資有価証券売却益	693	-
特別利益合計	693	911
特別損失		
関係会社投資等損失	3,211	25,327
投資有価証券評価損	-	73
固定資産除却損	19	10
株式交換差損	1,600	-
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	4,832	25,410
税引前当期純損失()	378	21,507
法人税、住民税及び事業税	5	24
法人税等調整額	1,568	762
法人税等合計	1,574	786
当期純利益又は当期純損失()	1,196	20,721

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	17,796	72,495	20,464	92,960	4,429
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得・処分			24	24	
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	24	24	-
当期末残高	17,796	72,495	20,440	92,935	4,429

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,686	44,054	18,892	74,063	2,995	181,824
当期変動額						
剰余金の配当			4,944	4,944		4,944
当期純利益			1,196	1,196		1,196
自己株式の取得・処分					96	71
固定資産圧縮積立金の取崩	22		22	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	22	-	3,725	3,748	96	3,676
当期末残高	6,664	44,054	15,167	70,315	2,899	178,147

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,764	604	43,368	1,235	226,428
当期変動額					
剰余金の配当					4,944
当期純利益					1,196
自己株式の取得・処分					71
固定資産圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,440	-	17,440	77	17,363
当期変動額合計	17,440	-	17,440	77	21,039
当期末残高	25,323	604	25,928	1,312	205,389

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	17,796	72,495	20,440	92,935	4,429
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失()					
自己株式の取得・処分			17	17	
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17	17	-
当期末残高	17,796	72,495	20,422	92,918	4,429

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,664	44,054	15,167	70,315	2,899	178,147
当期変動額						
剰余金の配当			4,018	4,018		4,018
当期純損失()			20,721	20,721		20,721
自己株式の取得・処分					167	149
固定資産圧縮積立金の取崩	20		20	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	20	-	24,719	24,740	167	24,590
当期末残高	6,643	44,054	9,552	45,574	2,732	153,557

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,323	604	25,928	1,312	205,389
当期変動額					
剰余金の配当					4,018
当期純損失()					20,721
自己株式の取得・処分					149
固定資産圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,233	-	13,233	174	13,059
当期変動額合計	13,233	-	13,233	174	11,530
当期末残高	38,557	604	39,161	1,138	193,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

関係会社出資金

匿名組合出資については「4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(3) 匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。なお、匿名組合が獲得した純損益について、持分相当額を営業外損益に計上するとともに、同額を「関係会社出資金」に加減算しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

・ 財務諸表に計上した額

有形固定資産 35,492百万円

無形固定資産 8,637百万円

・ 回収可能価額の見積り方法および翌事業年度の財務諸表に与える影響

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

・ 財務諸表に計上した額

財務諸表等「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一であります。

・ 回収可能価額の見積り方法および翌事業年度の財務諸表に与える影響

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、2021年度末に向けて緩やかに回復していく仮定を置いております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

(表示方法の変更)

('会計上の見積りの開示に関する会計基準'の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

(注) 1 . 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	32,096百万円	41,293百万円
長期金銭債権	109,454百万円	97,334百万円
短期金銭債務	73,153百万円	63,549百万円

(注) 2 . 国庫補助金等の圧縮額

前事業年度以前及び当事業年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	225百万円	225百万円
(うち、建物及び構築物)	168百万円	168百万円
(うち、車輛及び器具備品)	12百万円	12百万円
(うち、土地)	44百万円	44百万円

(注) 3 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関3社(前事業年度は2社)と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	
差引額	14,000百万円	50,000百万円

(損益計算書関係)

(注) 1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	12,436百万円	13,461百万円
営業費用	1,000百万円	1,096百万円
営業取引以外の取引による 取引高	5,206百万円	10,654百万円

(注) 2 . 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬及び給料手当	1,246百万円	1,143百万円
修繕費	171百万円	151百万円
減価償却費	3,141百万円	4,281百万円
情報システム費	2,714百万円	3,377百万円
委託作業費	964百万円	1,495百万円
おおよその割合		
販売費	75.9%	77.5%
一般管理費	24.1%	22.5%

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりませんでした「委託作業費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より主要な費目として表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	139,104
関連会社株式	11,469
関係会社出資金	15,955
計	166,530

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	146,996
関連会社株式	11,470
関係会社出資金	15,629
計	174,097

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
会社分割に伴う子会社株式	8,668百万円	8,668百万円
貸倒引当金	4,026百万円	10,208百万円
関係会社事業損失引当金	17百万円	146百万円
匿名組合投資損失	651百万円	449百万円
グループ法人税制に基づく 資産譲渡損の繰延	555百万円	555百万円
税務上の繰越欠損金	500百万円	2,503百万円
その他	3,717百万円	3,389百万円
繰延税金資産小計	18,137百万円	25,922百万円
評価性引当額	6,397百万円	13,429百万円
繰延税金資産合計	11,740百万円	12,492百万円
(繰延税金負債)		
退職給付信託資産(株式)の返還 に伴う投資有価証券評価益	3,511百万円	3,511百万円
固定資産圧縮積立金	2,938百万円	2,929百万円
その他有価証券評価差額金	11,164百万円	16,999百万円
グループ法人税制に基づく 資産譲渡益の繰延	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	17,619百万円	23,444百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,878百万円	10,951百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」(株式の譲渡)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(固定資産の譲渡)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」(固定資産の譲渡1)に、同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

なお、損益に与える影響につきましては、当該固定資産の譲渡により、2022年3月期において固定資産売却益約32億円を特別利益に計上する予定です。

(株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の割当)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」(株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の割当)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	4,163	88	1	272	3,978	9,321
	車輛及び器具備品	2,539	1,281	32	972	2,815	5,150
	土地	27,451				27,451	
		[870]				[870]	
	建設仮勘定	61	1,184			1,245	
	有形固定資産計	34,216	2,554	33	1,245	35,492	14,471
		[870]				[870]	
無形固定資産	ソフトウェア	8,415	3,020	133	3,037	8,264	
	施設利用権	21	1		4	18	
	ソフトウェア仮勘定	1,112	916	1,675		353	
	無形固定資産計	9,549	3,939	1,808	3,042	8,637	

- (注) 1. 当期増加額のうち主なもの
- 食品事業 POS更改による増加
 - 車輛及び器具備品 1,093百万円
 - ソフトウェア 50百万円
 - ソフトウェア仮勘定 85百万円
 - 食品事業システムの共通化による増加
 - ソフトウェア 1,400百万円
 - ソフトウェア仮勘定 40百万円
 - 阪急阪神百貨店 新物流センター取得に伴う予約金支払による増加
 - 建設仮勘定 1,133百万円
 - 阪急阪神百貨店 POS更改による増加
 - 車輛及び器具備品 73百万円
 - ソフトウェア 348百万円
 - ソフトウェア仮勘定 205百万円
2. 当期減少額のうち主なもの
- 食品事業システムの共通化に伴う科目振替による減少
 - ソフトウェア仮勘定 473百万円
 - SMART CART試験導入・開発関連に伴う科目振替による減少
 - ソフトウェア仮勘定 256百万円
 - 阪急阪神百貨店 POS更改による減少(科目振替による減少を含みます)
 - 車輛及び器具備品 30百万円
 - ソフトウェア仮勘定 170百万円
3. 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づく事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,161	24,103	3,902	33,362
賞与引当金	109	62	109	62
役員賞与引当金	19		19	
退職給付引当金	5	10	5	9
関係会社事業損失引当金	56	424	1	478

(注) 引当金の計上基準については「重要な会計方針」の項に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) (旧)イズミヤ株式会社にかかる特別口座 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (注)2
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.h2o-retailing.co.jp/koukoku

株主に対する特典	<p>(1) 対象株主 毎年3月末日と9月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、6月初旬頃、11月下旬頃にご優待券を送付いたします。</p> <p>(2) 優待内容 次の2種類の優待券を発行いたします。</p> <p>株主ご優待券 当社が指定するH20リテイリンググループ各社(㈱阪急阪神百貨店、イズミヤ㈱、㈱阪急オアシスなど)の各店舗でご利用いただけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優待率 阪急百貨店、阪神百貨店の各店舗 10%(食料品、レストラン、喫茶は5%)、阪急オアシス、イズミヤ、カナート、はやしの各店舗 5%、フルーツギャザリング(ビューティーセレクトショップ)の各店舗 10% ・お支払い方法、優待除外品・除外店舗、その他株主優待制度の詳細は、当社ホームページに掲載の株主優待制度のご案内をご参照ください。 ホームページアドレス https://www.h2o-retailing.co.jp/ja/ir/benefit.html ・阪急百貨店、阪神百貨店 有料文化催事の無料入場 株主ご優待券1枚につき2名様まで、阪急百貨店、阪神百貨店で開催する有料文化催事に無料でご入場いただけます(一部ご利用いただけない文化催事がございます)。 <p>阪急キッチンエール新規ご入会株主優待券 食料品・日用雑貨の会員制個別宅配サービス「阪急キッチンエール」新規ご入会のご優待内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月会費12ヶ月分を無料といたします。 ・ご入会から1ヶ月以内にご注文のうえ、お届けさせていただいた方に、以下のとおりご優待いたします。 エールポイント2,000ポイント(2,000円相当)をプレゼント エールポイントは、阪急キッチンエール関西でのお買物にご利用いただけるポイントです。 <p>(3) 発行基準 毎年3月末日と9月末日現在、当社の株式を100株以上ご所有の株主様に次のとおり発行いたします。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主</th> <th>株主ご優待券</th> <th>阪急キッチンエール 新規ご入会株主優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上、500株未満所有</td> <td>5枚</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上所有</td> <td>10枚</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上を連続3年以上所有(注)3</td> <td>上記に10枚を追加</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			対象株主	株主ご優待券	阪急キッチンエール 新規ご入会株主優待券	100株以上、500株未満所有	5枚	1枚	500株以上所有	10枚	1枚	500株以上を連続3年以上所有(注)3	上記に10枚を追加
対象株主	株主ご優待券	阪急キッチンエール 新規ご入会株主優待券												
100株以上、500株未満所有	5枚	1枚												
500株以上所有	10枚	1枚												
500株以上を連続3年以上所有(注)3	上記に10枚を追加	-												

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注)2. 当社とイズミヤ株式会社の株式交換の効力発生日の前日である2014年5月31日において、イズミヤ株式会社の株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、三井住友信託銀行株式会社が特別口座の管理機関となっております。

(注)3. 対象となる方は、過去3年間すべての基準日(3月末、9月末)において、500株以上を継続して保有し、かつ株主番号が継続して同一である株主様に限り(株主番号が異なる場合は対象となりません)。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第101期) | 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 | 2020年7月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第101期) | 自 2019年4月1日
至 2020年3月31日 | 2020年7月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第102期
第1四半期 | 自 2020年4月1日
至 2020年6月30日 | 2020年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | | 第102期
第2四半期 | 自 2020年7月1日
至 2020年9月30日 | 2020年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | | 第102期
第3四半期 | 自 2020年10月1日
至 2020年12月31日 | 2021年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書の訂正報告書
及び確認書 | 第102期
第2四半期 | 自 2020年7月1日
至 2020年9月30日 | 2020年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 2020年6月23日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(新株予約権の割当て)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2020年6月23日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2021年5月11日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号
(特別損失の計上)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2020年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | 2020年7月16日
関東財務局長に提出 |
| | 2020年6月23日提出の臨時報告書(新株予約権の割当て)の訂正報告書 | | | 2020年7月16日
関東財務局長に提出 |
| | 2020年6月23日提出の臨時報告書(新株予約権の割当て)の訂正報告書 | | | 2020年7月16日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 発行登録書及びその添付書類(社債) | | | 2020年11月24日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 訂正発行登録書(社債) | | | 2021年5月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月22日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

阪急阪神百貨店における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、回収可能性があると判断された繰延税金資産11,453百万円が計上されており、連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は20,958百万円である。これは、主要な事業会社である株式会社阪急阪神百貨店（以下「阪急阪神百貨店」という。）において、多額に計上されたものである。</p> <p>繰延税金資産については、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる阪急阪神百貨店の将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した阪急阪神百貨店の中期事業計画（以下「中期事業計画」という。）を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、百貨店事業における新型コロナウイルス感染症による業績への影響やその収束時期に関する主要な仮定が含まれており、見積りの不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、阪急阪神百貨店における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、阪急阪神百貨店における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 課税所得金額の発生見込みの合理性の評価</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、課税所得金額の発生見込みの算定に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠について、経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪急阪神百貨店の課税所得計画における課税所得金額の発生見込みについて、当該課税所得計画の基礎資料である中期事業計画の内容との整合性を確認した。 ・ 中期事業計画の作成に当たって採用された、百貨店事業における新型コロナウイルス感染症による業績への影響やその収束時期に関する主要な仮定について、関連部署の担当者に対して質問するとともに、当連結会計年度における実績及び第三者機関による予測レポート等に照らして、その合理性を検討した。 ・ 中期事業計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の、翌連結会計年度以降の課税所得金額の発生見込みに与える影響について検討した。 ・ 将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジュールリングや将来の課税所得の計算に含まれる申告調整項目について、過年度及び当連結会計年度の課税所得計算における申告調整内容との整合性を確認した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月22日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 垂 紀

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、繰延税金負債10,951百万円が計上されている。回収可能性があると判断された繰延税金資産は、財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前の金額12,492百万円である。</p> <p>繰延税金資産については、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した中期事業計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、子会社が運営する百貨店事業等における将来の売上高、営業利益に基づいて算定されるグループ運営負担金収入及び含み益を有する不動産や有価証券の将来の売却益等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、見積りの不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する判断に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 課税所得金額の発生見込みの合理性の評価</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、課税所得金額の発生見込みの算定に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の課税所得の発生額の見積りに含まれるグループ運営負担金収入の発生見込みについて、その基礎資料である連結子会社の中期事業計画の内容との整合性を確認した。 ・重要な連結子会社における過去の事業計画の達成状況や計画との差異の原因についての検討結果を踏まえて、中期事業計画に一定の不確実性を織り込んだ場合の、翌事業年度以降の課税所得金額の発生見込みに与える影響について検討した。 ・また、中期事業計画に基づく課税所得の発生額の見積りに含まれる、含み益を有する不動産や有価証券の売却により生じる将来の課税所得の見積額について、経営者に対して質問するとともに、不動産売買契約書等に照らして、その合理性を評価した。 ・将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジューリングや将来の課税所得の計算に含まれる申告調整項目について、過年度及び当事業年度の課税所得計算における申告調整内容との整合性を確認した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。